

アニュアルレポート **2018**
2018.1.1-2018.12.31

新たな成長ステージへ



企業理念

基本理念

信 頼 の 絆

行動指針

わたしたち東海カーボングループは、炭素材料を中心とする製造業というわたしたち固有の活動を通じて、
次の四つの行動指針に従い、信頼の絆という基本理念を追求し続けていきます。

価値創造力

公正

環境調和

国際性

企業倫理綱領

公正な事業活動

法令遵守

情報公開

情報の適切な管理

人権尊重

反社会的勢力との
関係遮断

海外の文化・習慣の尊重

綱領違反への対応

企業理念全文 URL

<https://www.tokaicarbon.co.jp/company/philosophy.html>

目次

- 3 企業理念
- 5 2018年財務ハイライト

6 価値創造の100年

- 8 社会の中の東海カーボン
- 10 価値創造モデル

12 Chapter 1 ビジョンと戦略

13 社長メッセージ



- 16 中期経営計画「T-2021」

19 Chapter 2 事業報告

- 20 At a Glance—セグメント概況
- 22 事業の概況
 - 黒鉛電極事業／カーボンブラック事業／
 - ファインカーボン事業／工業炉及び関連製品事業／
 - その他事業(摩擦材・負極材等)

30 研究開発



33 Chapter 3 サステナビリティ報告

- 34 CSRマネジメント
- 35 環境保全
- 37 労働安全衛生
- 38 人材育成
- 39 製品の安定供給

40 対談 社外取締役から見た 東海カーボン



- 42 コーポレートガバナンス
- 44 役員一覧

45 Chapter 4 財務報告

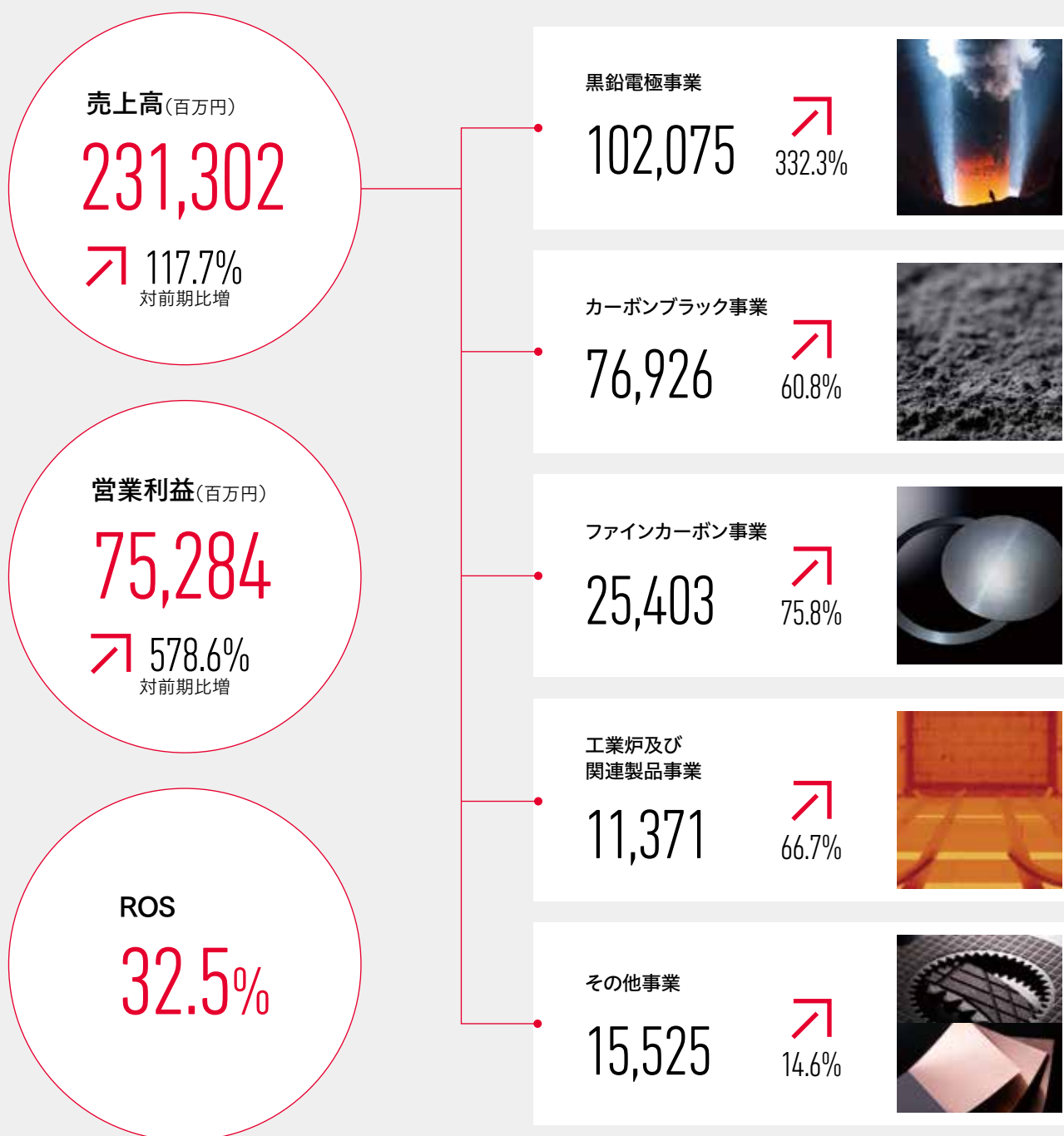
- 46 10年間の業績推移(2009-2018)
- 48 財務諸表
 - 連結貸借対照表／連結損益計算書／
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

55 資料編

黒鉛電極事業／カーボンブラック事業／
ファインカーボン事業／工業炉及び関連製品事業／
摩擦材事業／負極材事業

- 62 会社概要
- 63 沿革
- 64 グループ拠点
- 66 株式情報
- 67 編集方針

2018年財務ハイライト



業績動向

2018年は、各事業が総じて堅調に推移し、収益が大きく向上しました。連結売上高は前期比117.7%増、連結営業利益は前期比578.6%増となりました。黒鉛電極事業が、世界的な粗鋼生産の増加と電炉鋼生産の急回復を背景として好調に推移。2017年に獲得した北米拠点も収益増加に寄与しました。また、カーボンブラック事業とファインカーボン事業で買収した各社も収益に貢献しています。

技術で信頼を紡ぐ

当社は日本で初めて黒鉛電極を製造したパイオニアとして、常に時代に求められる価値を創造してきました。

1918-

日本の製造業分野
創生への貢献

1918 創業と同時に国内初の人造黒鉛電極製造を開始
黒鉛電極の国産化に貢献



カーボンブラック事業



1950 ゴムの飛躍的な
強度向上に貢献
日本初のファーネス式カーボン
ブラックの工業化で
自動車社会の礎を築く

1959-

高度経済成長の
根幹を支える

1959 鉄の安定・大量生産、
供給の安定化を可能に
日本初の20インチ
人造黒鉛電極を納入。
電気炉の大型化に貢献



since 1918

工業炉及び
関連製品事業

1927 化学工業で必要とされた
高熱工業炉の
国産品普及に貢献
名古屋工場にて炭化珪素質非金属
発熱体「エレマ」を工業化、販売開始



ファインカーボン事業
摩擦材事業

1938 各種工業用電動機の
効率向上に貢献
電気用ブラシの生産加速



1949 日本の建設機械の
発展に寄与
日本初の粉末冶金製焼結合金
摩擦材の生産開始



1960 新幹線の障害発生抑制、
安全性向上に貢献
整流・耐摩耗性に優れた
高速電車の主電動機用
電気ブラシ完成



写真：共同通信社

1970-

ハイテク産業の技術革新を
高付加価値製品で支援

1970 より低負荷での
鉄リサイクル事業に貢献
UHP電極の使用拡大により、
電極原単位の引き下げを実現



1990-

世界の産業発展に
グローバル生産で貢献

1990 アジアの
自動車タイヤ需要に対応
合併会社「THAI TOKAI CARBON
PRODUCT CO., LTD.」(タイ国)に
資本参加。
同社にカーボンブラックの
製造技術を提供する契約を締結



2018 北米での
供給体制を強化
前年の黒鉛電極メーカー
SGL GE Carbon Holding
LLC(現TOKAI CARBON
GE LLC)に続き、カーボン
ブラックメーカーSid
Richardson Carbon Ltd.
(現Tokai Carbon CB
Ltd.)を子会社化

2018

1978 自動二輪車の性能向上に寄与
世界初の二輪車用焼結ブレーキパッドを上市



1994 宇宙開発に
最先端の炭素技術を提供
当社のC/Cコンポジットを装着した
大気圏突入実験機(OREX)が打ち上げられる



負極材事業

1996 世界に拠点拡充、
各国の半導体製造に貢献
米国現地法人を設立、
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.
(韓国)へ出資



2017 次世代エネルギーの
普及に貢献すべく
事業体制を再構成
リチウムイオン電池用
負極材の成長加速に伴い、
負極材事業を事業部化

100年の価値を多彩な分野へ

当社グループの製品は、幅広い用途に使われています。
各種産業や人々の日常生活を支える高品質な製品群をラインアップしています。

黒鉛電極事業

鉄スクラップを溶かして新たな鉄をつくる電気炉に用いられる黒鉛電極。高炉と比較して環境負荷の低い電気炉製法に不可欠の導電体として、世界の鉄リサイクルを支えています。

鉄リサイクル



電線の
半導電層



産業を支えるシーンで

製鉄所で

インフラで

工場で



セラミック・
電子部品の熱処理



工作機械、
産業用ロボット



半導体ウエハの
熱処理

工業炉及び関連製品事業

セラミックや電子部品等の熱処理に使われる工業炉。その設計・製作を担うほか、工業炉での温度調節に必要な発熱体等も製造。なかでも炭化珪素「エレマ発熱体」は世界各国の熱処理炉等で採用され、高い評価を受けています。

摩擦材事業

自動車、電車、船舶、建設・農業機械、工業用ロボット、風力発電等の動力制御に使用される摩擦材。総合摩擦材メーカーとして軽量かつ耐熱性の高い製品を追求し、各種機器・装置のスムーズな動きと安全性能を支えています。

カーボンブラック事業

タイヤ等の補強に不可欠なカーボンブラック。各種工業用ゴム製品に用いられるほか、樹脂やインクの黒色顔料、また導電性付与材としても広く使われています。技術革新を続け、70年近くにわたって国内トップシェア※を維持しています。

新聞・印刷物のインキ



タイヤ



負極材事業

電気自動車やスマートフォンに搭載されるリチウムイオン電池用の負極材。電池の大型化が進む中、黒鉛電極事業等で培った熱処理技術や設備を活かすことで、求められる品質安定性、高付加価値を実現しています。

リチウムイオン電池



街で

自動車で

電車で

暮らしの多彩なシーンで



スマートフォンケース、LEDライト等



フロントグリル、カーナビゲーション



車両用部品

ファインカーボン事業

耐熱性や導電性に優れ、半導体製造工程等に使われるファインカーボン。太陽光パネルの製造工程にも用いられ、CO₂排出抑制等、環境性能の向上に役立っています。独自の開発技術と、世界トップクラスの製品ラインアップを誇ります。

※当社調べ

強みを活かして新たな価値創造へ

炭素で社会を支えるグローバル企業として、
強みを活かした事業を通じた価値創造を目指します。

事業を取り巻く メガトレンド

気候変動リスクの
顕在化

世界的な
環境規制強化

クリーンエネルギーへの
シフト

デジタル革命の進展
(AI、IoTニーズの高まり)

日本国内で深刻化する
労働人口減少

東海カーボンの強みと事業

独自の技術力

世界に誇るカーボン製品群を独自に開発。半導体用 Solid SiC(ソリッド・シリコンカーバイド)の最先端技術も有しています。

グローバルシナジー

世界各地の生産拠点が技術と効率を高め合っています。

基本理念 信頼の絆

100年品質

お客様・お取引先とともに1世紀以上にわたって品質を磨き続けています。

強固な顧客基盤

トップクラスの品質で世界のお客様から高い評価を得ています。

価値創造の基盤

環境調和

人材

コーポレートガバナンス

技術力

事業セグメント

黒鉛電極



カーボンブラック



→ ファインカーボン



工業炉及び関連製品



摩擦材・負極材



サプライチェーン

財務健全性

社会の価値向上への貢献

長期ビジョン

炭素で社会を支える グローバル企業

省エネルギー・CO₂排出抑制

- 低環境負荷での製鋼
- 太陽光・風力発電への貢献

循環型社会の発展

- 鉄スクラップのリサイクル

生活の安全性・利便性向上

- 自動車の安全走行を支える
タイヤの性能向上
- スマートデバイスへの技術貢献

産業・社会インフラの発展

- 高品質の鉄鋼生産への貢献
- 産業用ロボットへの技術貢献



Chapter 1

ビジョンと戦略

変化する世界に、新たな価値創造を。

2018年、当社は市況の追い風と
時勢に適った戦略投資で収益を大きく伸ばしました。
得られたキャッシュフローを有効活用し、
コア事業の強化と成長事業の拡大を図ります。

新しい時代の 東海カーボンへ

代表取締役社長

長坂 一



計画を遥かに上回る 成果を上げました

東海カーボンは、日本の炭素業界におけるパイオニアとして1918年に創業しました。「信頼の絆」を基本理念に掲げ、製鉄・化学・自動車関連等の幅広い産業分野に多彩なカーボン製品を供給しています。

2018年を最終年度とする中期経営計画「T-2018」を簡単に振り返ると、初年度の2016年、内部意識改革と事業再構築からなる構造改革を計画どおり完遂することで筋肉質の収益構造を獲得。2017年からは成長戦略に軸足を移し、黒鉛電極、カーボンブラック、ファインカーボンの3事業でM&Aを活用した総額597億円の戦略投資を実施、ビジネスを大きく拡大させました。さらに、黒鉛電極を中心とする経営環境の劇的な好転も相まって、「T-2018」については、当初の計画を遥かに上回る成果を上げることができました。

2018年の連結業績は、売上高2,313億円(前期比117.7%増)、営業利益752億円(同578.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は739億円(同499.4%増)を計上しました。主要経営指標としているROSについては、2018年の目標8%以上を2017年時点で達成し、2018年実績は32.5%となりました。

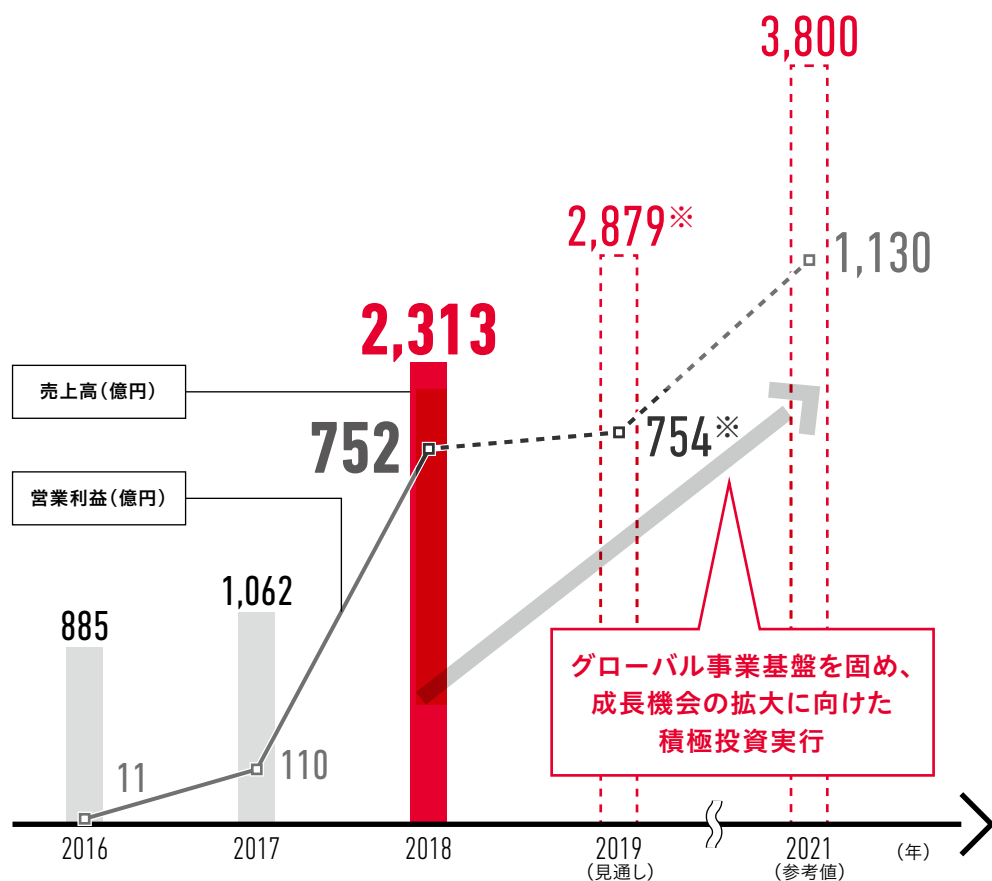
新中期経営計画のもと さらなる成長を目指します

東海カーボンは「T-2018」の中で取り組んできた構造改革、そして成長戦略等の結果、飛躍的な変化を遂げ、新たなステージに入りました。

2019年からの新中期経営計画「T-2021」では、長期ビジョン「炭素で社会を支えるグローバル企業」のもと、①収益基盤の強化、②成長機会の拡大、③連結ガバナンス体制構築を基本方針とし、2021年の数値目標として、売上高3,800億円、営業利益1,130億円、ROS30%を掲げ、5つの重点施策を実行していきます。

黒鉛電極、カーボンブラックといった主力事業で安定的な収益を確保し、そこから生まれるキャッシュのうち、ファインカーボン、工業炉、負極材といった

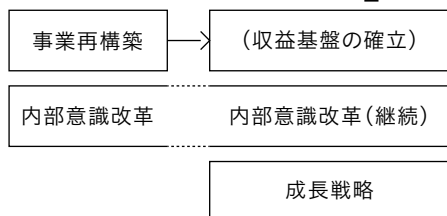
業績推移と中期経営計画



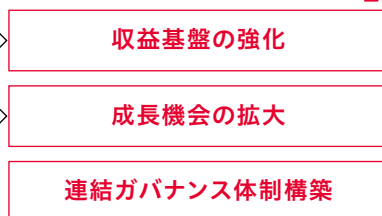
東海カーボングループ 長期ビジョン



中期経営計画「T-2018」



中期経営計画「T-2021」



※2019年5月9日公表の修正値。2019年2月公表の連結業績予想は売上高3,227億円、営業利益987億円

成長分野に3年累計で500億円を、加えて、老朽設備更新・環境投資に同じく600億円を投入していく考えです。さらに、前中期経営計画と同様、成長市場である自動車・エレクトロニクス関連分野をターゲットとして、M&Aにも積極的に取り組んでいきます。

急激に拡大した業容に見合った連結ガバナンス体制構築も喫緊の課題と認識しています。特に、前中期経営計画期間中に獲得した3つの子会社のPMI(統合作業)とグローバルレベルでの最適生産体制構築はM&Aの成果を左右する最重要課題であり、近年、急激に重要性を増してきたESG(環境・社会・ガバナンス)経営基盤構築の枠組みの中でしっかりと取り組んでいきます。

安定的・継続的な配当を 基本方針に増配を図ります

株主還元については、安定的・継続的な配当を基本方針として、「T-2021」期間中に配当性向30%を目指すこととし、この方針のもと、2019年の配当は1株当たり年間48円を予想しています。自社株式取得についても、当社グループを取り巻く経営環境、業績と業績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況、株価水準等を総合的に勘案した上で実施を検討していきます。

株主様のご期待に応えるべく、経営の舵取りをしていきますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月



中期経営計画「T-2021」

事業環境

- 外部環境**
- 電炉鋼、タイヤ、電子産業分野の成長継続
 - 黒鉛電極主要原材料、カーボンブラック原料油需給ひっ迫継続
 - 半導体サイクルの不透明感
 - 環境規制強化の動き（中国、IMO2020、EPA等）
 - 中国経済の減速
 - 世界経済環境変化の早まり
- 内部環境**
- 急拡大した業容に見合った連結ガバナンス体制構築が急務

基本方針

収益基盤の強化

- コア事業における安定キャッシュフローの創出
- 買収3案件のPMI（グローバル最適生産体制構築）
- 大幅な設備の更新、環境投資

成長機会の拡大

- 成長分野における新規設備投資による能力増強
- 事業および製品ポートフォリオの最適化
- 戦略分野へのM&A投資は継続
- 技術開発力の強化も取り組み継続

連結ガバナンス体制構築

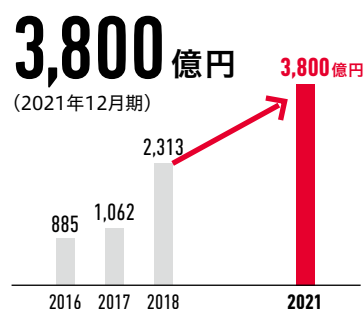
- 本社組織・制度見直し
- 北米統括会社機能の拡充
- 人材の確保、育成

重点施策

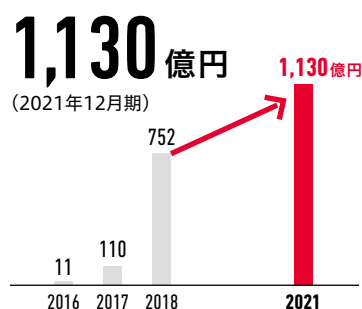
- ① 電極事業の安定的キャッシュフロー創出
- ② カーボンブラック内外拠点の一体化運営
- ③ ファインカーボン事業の収益モデル再構築
- ④ 成長分野へ500億円投資
- ⑤ 連結ガバナンス体制の構築・強化

定量目標

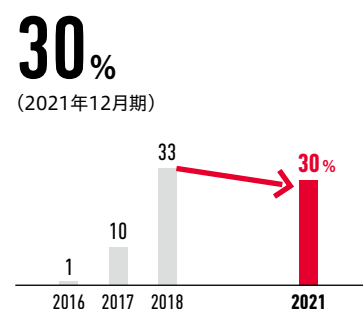
売上高



営業利益



ROS



事業ポートフォリオの方向性

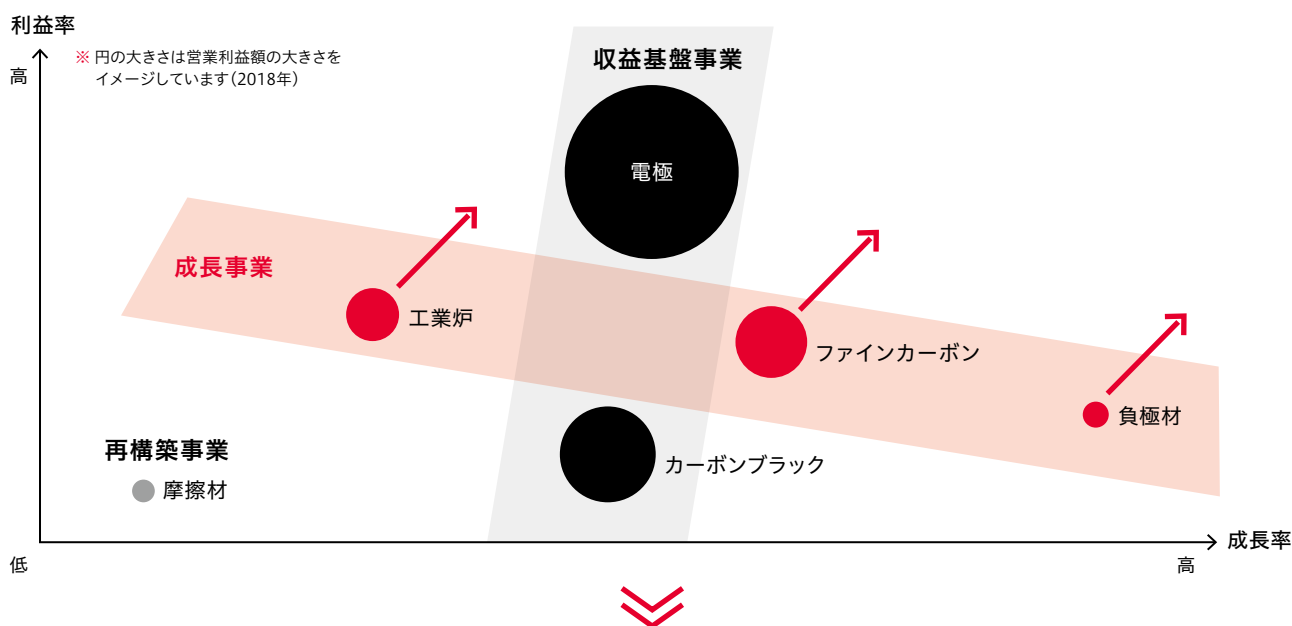
現在、当社グループの売上の約8割を黒鉛電極とカーボンブラックが占めています。これら2事業を「収益基盤事業」と位置付け、そこから得られた潤沢なキャッシュを他事業の成長投資と開発に充て、収益の柱を多様化させていきます。

2019年を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画では、「収益基盤事業」において引き続き安定したキャッシュフローを創出できるよう、老朽設備の更新や環境対策を実施します。また、前中期経営計画期間中に獲得した黒鉛電極・カーボンブラックの北米工場の融合も本格化させ、販売・技術の両面でシナジーを生み出すことで、生産と販売の最適

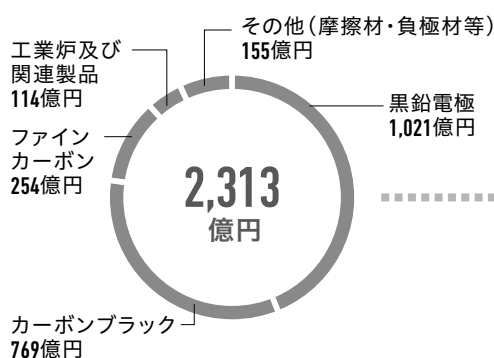
化および品質の一層の向上を図ります。

一方で「成長事業」と位置付けたのは、今後市場の成長が見込まれるファインカーボン、負極材、工業炉等です。市場における技術の優位性を活かし、向こう3年間で500億円超の成長投資を実行することで、より付加価値の高い製品の販売を伸ばしていきます。研究開発にも引き続き注力し、M&Aも視野に入れて次世代製品を着実に育成していきます。

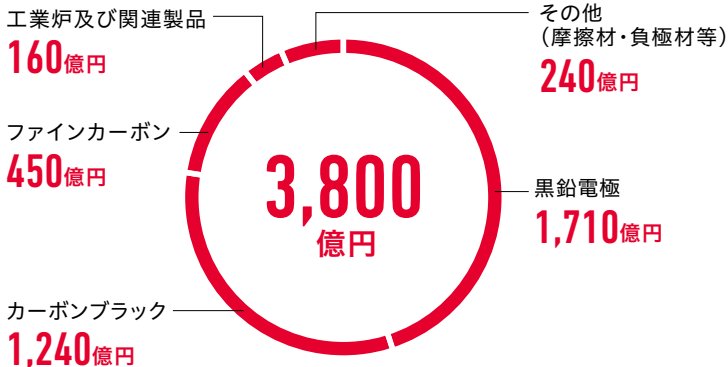
今後も安定した収益が見込める主力事業に加え、より付加価値の高い製品をさまざまな産業分野に供給していくことで、特定の市場に依存しない安定的な成長を目指します。



2018年売上構成比(実績)



2021年売上構成比 見通し(参考値)



資本配分

当社グループは、中期経営計画期間中に創出されるキャッシュ・フローを、将来キャッシュ・フローの源泉となる既存設備および新規設備への投資に活用します。また、重要な経営課題である株主還元も強化していきます。

緊急度の高い設備更新・環境投資に約600億円を投じるほか、成長分野への投資に約500億円を投じる計画です。

戦略投資については、当社事業に関連する分野で業容拡大、収益性向上に資する案件等を引き続き積極的に検討していきます。株主還元については、安定的・継続的な配当を基本方針とし、今後さらなる増配を図ります。自己株式取得についても機動的に実施していきます。

「T-2021」期間中に生み出される営業キャッシュ・フローとその活用方法(2019～2021年累計イメージ)



設備更新

当社の主力事業の生産設備は老朽化が激しく、その更新が喫緊の課題となっています。黒鉛電極事業を含む歴史の長い主力事業を中心に、設備の更新や最新設備の導入をすることで安定供給を維持し、同時に生産性の改善、品質向上も図っていきます。2008年後半以降の事業環境悪化によって後手に回っていた設備更新を、当中期経営計画期間中に集中的に実施します。

環境投資

当社グループは、リサイクルや省エネルギー、クリーンエネルギーに欠かせない素材の提供を通じて地球環境に貢献しています。一方で、生産工程では相当程度の資源やエネルギーを消費し、環境に負荷をかける一面もあります。地球環境との調和を目指して技術革新や生産効率化に絶えず努めるとともに、必要な環境投資を進めていきます。

成長投資

2019年から2021年までの3年間で累計500億円超を成長分野へ投資します。

カーボンブラック事業では、世界的な需要拡大に応えるため、カナダ拠点でゴム製品・冶金・プラスチック向けのサーマルブラックを増産します。ファインカーボン事業では、韓国拠点を中心に、需要の急拡大が見込まれるSolid SiCフォーカスリングの生産能力を段階的に増強します。同製品について、当社グループは世界市場で圧倒的なシェアを有しています。他に、電気自動車の普及に伴うリチウムイオン電池やMLCC(積層セラミックコンデンサ)市場の拡大に備えた設備投資をしていきます。

これらの投資は事業基盤の拡大のみならず事業ポートフォリオの健全性向上にもつながり、将来的にキャッシュ・フロー創出の源泉になると考えています。



Chapter 2

事業報告

その挑戦が、信頼と未来をつくる。

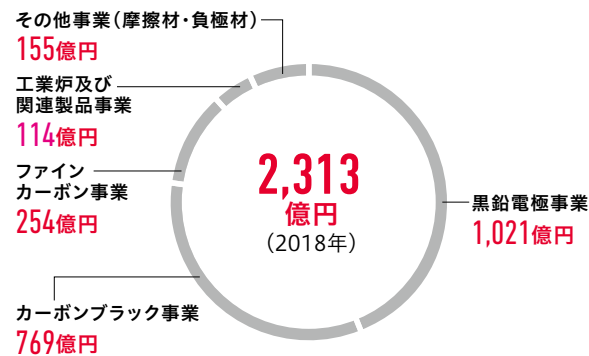
2018年は各事業とも前期比で増収増益を達成。
中期経営計画に沿った諸施策を
着実に実行していくことで
強固な事業ポートフォリオを構築します。

多彩なカーボン製品で、ポートフォリオを構築。

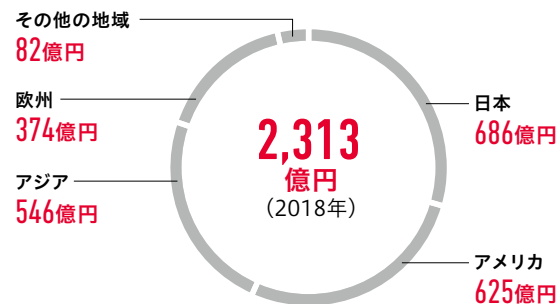
2018年は、各事業が総じて堅調に推移し、収益が大きく向上しました。

黒鉛電極事業が、世界的な粗鋼生産の増加と電炉鋼生産の急回復を背景として好調に推移。2017年に獲得した黒鉛電極の北米拠点も収益増加に寄与しました。また、カーボンブラック事業とファインカーボン事業で買収した各社も収益に貢献しています。

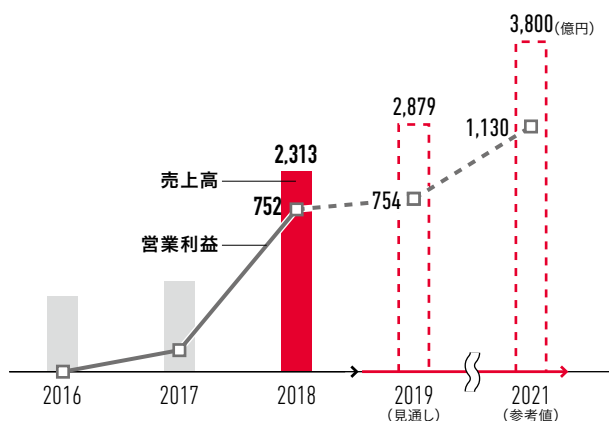
セグメント別売上構成比



地域別売上構成比



売上高・営業利益の推移



事業セグメントと2018年業績サマリー

セグメント	
収益基盤事業	黒鉛電極事業
	カーボンブラック事業
	ファインカーボン事業
	工業炉及び関連製品事業
成長事業	その他事業 (摩擦材・負極材等)

関連会社	2018年業績サマリー
TOKAI CARBON GE HOLDING LLC TOKAI CARBON GE LLC TOKAI CARBON GE FUND CORP. TOKAI ERFTCARBON GmbH	●売上高・営業利益ともに大幅に増加 ●中国における環境規制強化を契機とした世界的な電炉鋼生産の回復、主要原材料であるニードルコークスの需給ひっ迫によって黒鉛電極の市況が高騰 ●連結子会社にしたTOKAI CARBON GE社(米国)の収益が通年で寄与
東海運輸(株) Tokai Carbon CB Ltd. TCCB US Ltd. TCCB Genpar LLC Cancarb Limited THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO.,LTD. 東海炭素(天津)有限公司	●売上高・営業利益ともに大幅に増加 ●世界的に需給が引き締まり、タイヤメーカーの需要が拡大 ●9月にアメリカ最大のカーボンブラックメーカーを連結子会社化
東海ファインカーボン(株) オリエンタル産業(株) TOKAI CARBON U.S.A., INC. MWI, INC.※ TOKAI CARBON EUROPE GmbH TOKAI CARBON EUROPE LTD. TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB※ 東海耀碳素(大連)有限公司 Tokai Carbon Korea Co., Ltd.	●売上高・営業利益ともに大幅に増加 ●半導体および一般用途向けに、特殊黒鉛素材の需要が堅調 ●6月に韓国のTokai Carbon Korea社を連結子会社化
東海高熱工業(株) 東海高熱エンジニアリング(株) 上海東海高熱耐火制品有限公司 東海高熱(蘇州)工業炉有限公司	●売上高・営業利益ともに大幅に増加 ●IT関連・エネルギー関連市場から、工業炉の需要が継続 ●電子部品・ガラス向けに、SiCヒーターの需要が堅調
東海マテリアル(株) 三友ブレーキ(株) ダイヤ通商(株) 東海能代精工(株) 東海碳素(蘇州)有限公司 TOKAI CARBON US HOLDINGS INC.	●その他事業全体で増収増益 ●建設機械・工作機械向けの摩擦材需要が好調 ●電気自動車向けリチウムイオン電池用の負極材市場が拡大

※ 持分法適用関連会社

黒鉛電極事業



過去3年間の構造改革を経て安定収益事業へ変革。
日・米・欧3極体制のシナジー効果で
生産性と品質を高め、さらなる差別化を図ります。

電極事業部長
榎谷 謙士

「T-2021」における重点施策

事業環境

- 高品質の電極供給量増加には制限がある
- 鉄スクラップのリサイクルは中長期的には増加する見込みで、粗鋼生産における電炉鋼比率は伸びる

経営課題

- ニードルコークス価格上昇
- 供給責任履行
- 北米新拠点のグループ融合
(グループ内外拠点の一体化運営)



重点施策

1

原料価格変動への対応

原料供給不足により、電極のタイト感継続。原料価格に左右されない収益基盤を獲得します。

2

既存設備のリニューアル、メンテナンス投資

製造設備の老朽化が進んでおり、設備更新を実施することで安定生産・安定供給を継続します。

3

北米拠点融合による損益分岐点引き下げ

日・米・欧の生産拠点の生産構成の最適化、グループ技術レベル向上を図ることで、コストをさらに削減します。

業績概況と見通し

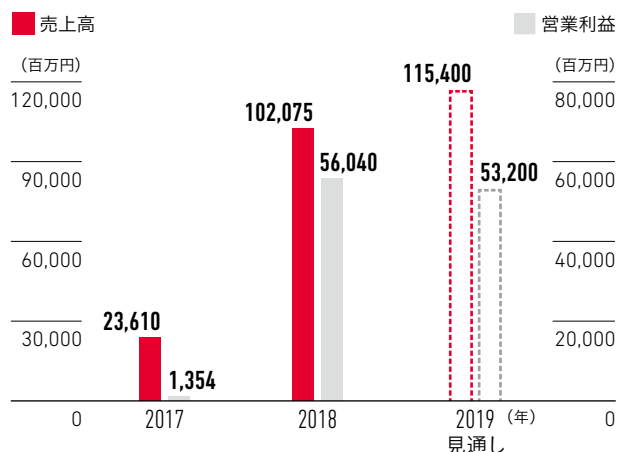
2018年の売上高は前期比332.3%増の102,075百万円、営業利益は前期比大幅増の56,040百万円となりました。

黒鉛電極事業が構造的な不況と言われていた中、当社は2015年に電極生産能力を約4割削減し、その分を需要が伸びていた負極材生産に振り替えました。その後、中国の環境規制強化を契機に黒鉛電極の需要が回復し、2017年後半から市況が改善しました。同時に主要原材料であるニードルコークスの需給がひっ迫して価格が急騰したこともあり、電極の価格も上昇。これに加えて、2017年11月に連結子会社としたTOKAI CARBON GE社の収益も通年で寄与したことから、2018年は黒鉛電極事業が増収増益を達成できました。

2019年以降は、引き続きニードルコークスと電極の需給ひっ迫が予想される環境下で、老朽化設備の更新に再投資できる安定した収益の確保を継続します。また、世界3拠点の融

合も進め、グループ全体での生産・販売の最適化・効率化を加速していきます。

業績推移と見通し

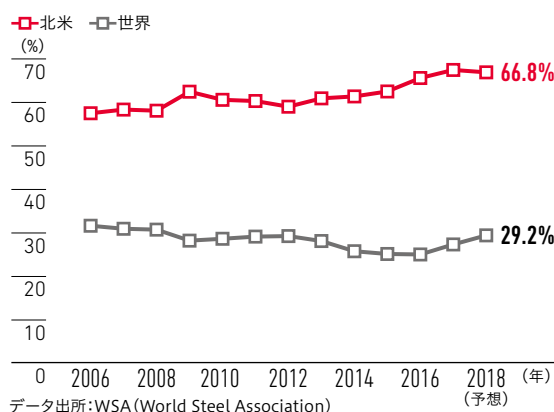


※2019年の営業利益見通しは内部調整を加味しない数値です。

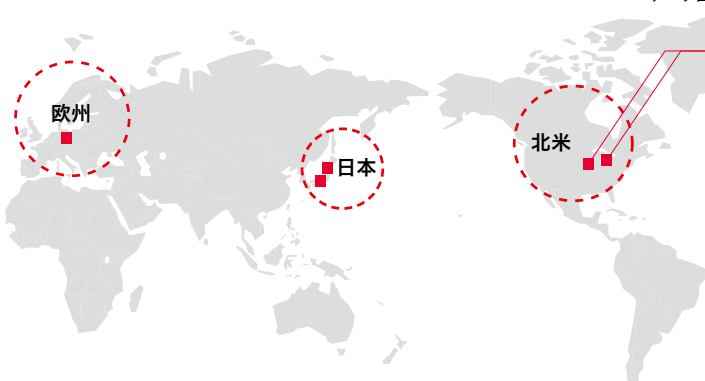
世界最大の電炉鋼市場である北米に生産拠点を獲得

黒鉛電極を用いる電炉では、鉄スクラップをリサイクルして鉄鋼をつくります。北米は、電炉で生産される電炉鋼の世界最大市場であり、鉄鋼生産における電炉鋼の比率が約7割に上ります。当社は、2017年11月にTOKAI CARBON GE社を買収し、北米に生産拠点を獲得。北米・欧州・アジアの3極体制によるグローバル供給体制を確立しました。今後も堅調な成長が見込まれる北米市場に拠点を持つことで、世界市場での当社グループの電極事業強化を図ります。

電炉鋼比率の推移



黒鉛電極のグローバル供給体制



TOKAI CARBON GE LLC

所在地: 本社 ノースカロライナ州シャーロット
工場 ケンタッキー州ヒックマン、
アーカンソー州オザーク

取得価額: 146億円

生産能力: 30千トン/年

連結貢献: 2017年11月から連結業績に貢献

カーボンブラック事業



北米拠点を獲得し非アジア市場へ参入。
グループ間の技術交流によるコスト削減と
高付加価値商品の比率増大を目指します。

カーボンブラック事業部長
真先 隆史

「T-2021」における重点施策

事業環境

- タイヤおよび自動車の生産が堅調に推移し、
年率2～3%成長
- アジアを中心としたカーボンブラックの需要と供給
増加の見通し
- 2020年MARPOL条約
(船舶用燃料油硫黄分濃度規制の改定)

経営課題

- 北米新拠点のグループ融合
- 安定収益の継続
 - ・さらなる得率改善、省エネ操業
 - ・環境負荷の低減
 - ・特殊品比率増加



重点施策

1

北米拠点の融合と最適化

需給がひっ迫する北米市場で、環境
対策コストも勘案した適正マージン
確保。他拠点との技術共有も進めま
す。

2

既エネルギー有効利用等によるコスト削減

原料油使いこなし、生産性改善、排
熱有効利用技術をグループ内で共有
し、総合コスト削減とアウトプット最
大化に取り組みます。

3

高付加価値商品の比率増

本邦における開発品情報共有で、高
付加価値品(特殊品)販売比率を増
やします。コモディティ市場への依存
度を減らし高マージン市場を獲得し
ます。

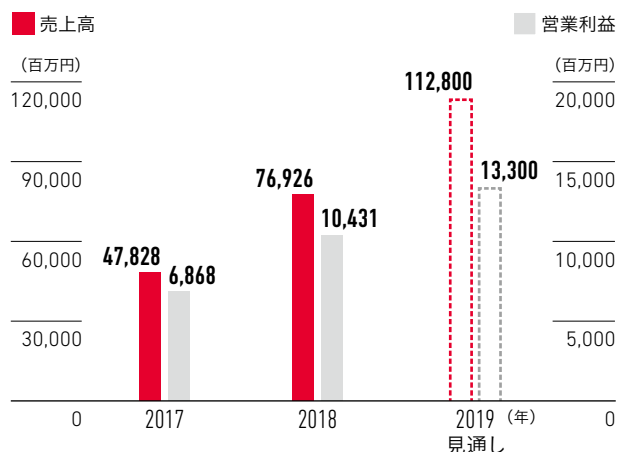
業績概況と見通し

2018年は、売上高が前期比60.8%増の76,926百万円、営業利益が前期比54.8%増の10,429百万円と、収益が大きく改善しました。その主な要因は、過去数年にわたるメーカー各社の生産能力圧縮等によってカーボンブラックの需給が世界的に引き締まったこと、中国のカーボンブラックメーカーが同国内の環境規制強化によって後退したことです。また、原料油価格上昇に伴う販売価格改定も売上拡大の一因となりました。

2019年からは、2018年9月に連結子会社化した北米拠点、Tokai Carbon CB社が通期で業績に寄与します。これに加え、需給がひっ迫する北米市場で、環境対策コストも勘案したマージン適正化を進めることで、売上高・営業利益ともに増加する見通しです。今後、タイヤ・ゴム製品メーカーに対して、非アジア市場も含めたグローバルな供給体制を整備しま

す。同時に、各拠点の技術シナジーによって品質と生産性を高めることで、収益基盤の安定化を進めます。

業績推移と見通し



※1 2019年の営業利益見通しは内部調整を加味しない数値です。

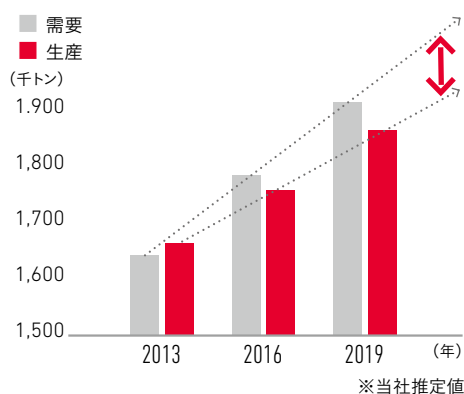
※2 2018年の営業利益は2019年3月末時点における遡及修正後の数値です。

参入障壁の高い北米カーボンブラック市場で最大の工場を獲得

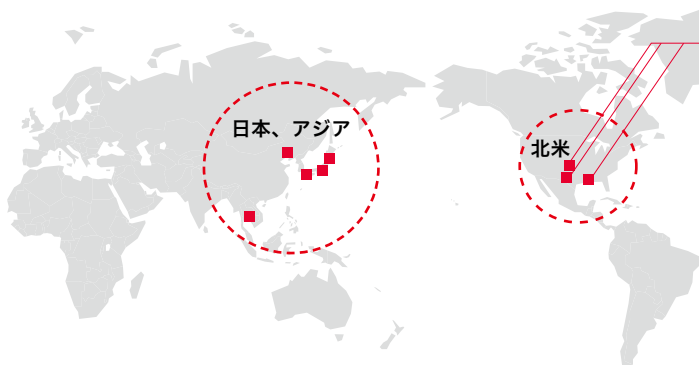
北米では、カーボンブラック需要が堅調に伸びる一方、生産については環境規制の強化を受けて工場新設等による増産が事実上困難となっており、今後、市場の需給ギャップのプラス幅が拡大していくと予想されます。

そうした中、当社は北米最大のカーボンブラックメーカーであるSid Richardson Carbon, Ltd. (現Tokai Carbon CB Ltd.) を2018年9月に買収しました。同社を加えたことで、当社グループの年間生産能力は497千トンから937千トンへと倍増します。今後、グループとしての融合を進めつつ、生産・技術の両面でシナジーを生み出していきます。

北米のカーボンブラック需給バランス



カーボンブラックのグローバル供給体制



Tokai Carbon CB Ltd.

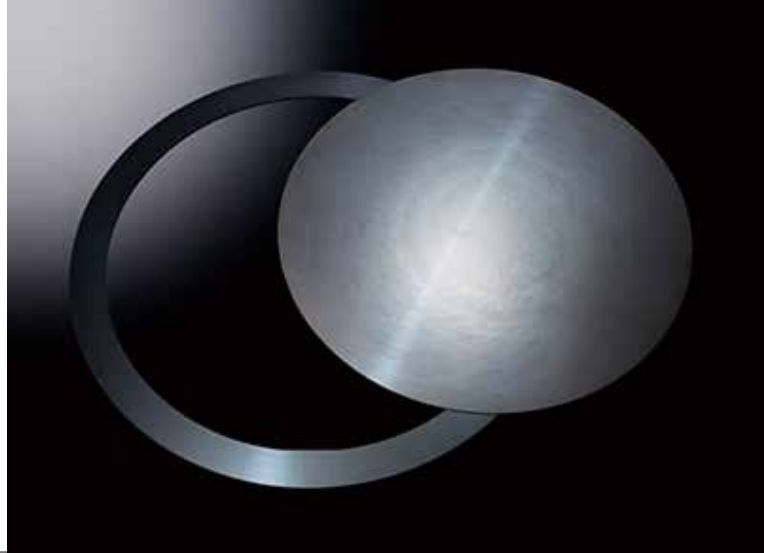
所在地: 本社 テキサス州フォートワース、
工場 テキサス州ボージャー、
ビッグスプリング、
ルイジアナ州アディス

取得価額: 373億円

生産能力: 440千トン/年

連結貢献: 2018年9月から連結業績に貢献

ファインカーボン事業



大規模な構造改革で事業体質の強化を達成。
CVD SiC事業へ積極的に設備投資を実行し、
さらなる収益性の向上を目指します。

ファインカーボン事業部長
辻 雅史

「T-2021」における重点施策

事業環境

- 中国経済の減速
- 半導体景況サイクル鈍化
- AI、IoT市場による潜在需要成長あり
- 一般産業用途向け黒鉛は堅調

経営課題

- CVD SiC※事業の強化
- Tokai Carbon Korea社とのコラボレーション・事業シナジーの実現
- 生産性向上、コスト削減、キャッシュフロー最大化

※CVD(Chemical Vapor Deposition: 化学気相成長)法で製造した SiC(Silicon Carbide : 炭化珪素)

重点施策

1

CVD SiC事業再編

日本、韓国、アメリカに有するCVD生産設備の最適配置及び3拠点の技術・販売のシナジーを実現します。

2

生産性向上、コスト低減、 キャッシュフロー最大化

さらなる原価低減、高付加価値製品へのシフト等を目指します。

3

Tokai Carbon Korea社との 相互成長機会の追求

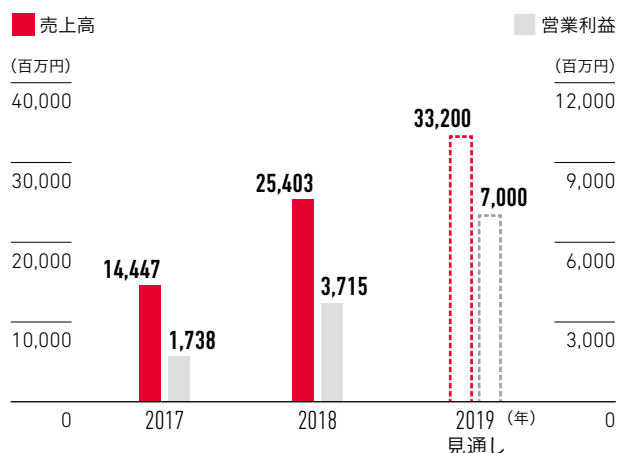
Solid SiC製フォーカスリングの市場において、競合他社を圧倒する製造技術、生産能力で、シリコン・石英素材からの切り替え需要を取り込みます。

業績概況と見通し

2018年の売上高は前期比75.8%増の25,403百万円、営業利益は前期比229.9%増の5,735百万円となりました。

ファインカーボン事業は、2016年から生産能力削減等の構造改革を進めた結果、利益体質の大幅な改善を実現しました。2018年6月に、当社は韓国のTokai Carbon Korea Co., Ltd.を連結子会社化しました。これにより、当社グループはCVD SiC製品の生産能力を世界最大とし、成長機会を追求する基盤を整えました。Solid SiC製フォーカスリングをはじめとする高付加価値のCVD SiC製品は、当社グループにとって戦略上重要な意味を持ちます。今後、市場の拡大とともに事業を成長させていく方針です。

業績推移と見通し



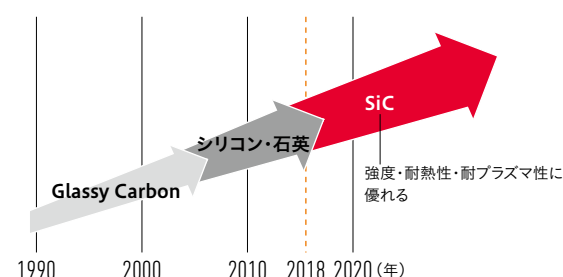
※1 2019年の営業利益見通しは内部調整を加味しない数値です。

※2 2018年の営業利益は2019年3月末時点における遡及修正後の数値です。

Solid SiC製品で高シェアを持つTokai Carbon Korea社を連結子会社化

Tokai Carbon Korea社の主要製品であるSolid SiC製フォーカスリングは、半導体製造工程でエッチング装置の重要部材として使用されます。半導体の微細化・高集積化に伴って、エッチング装置の部材には耐久性強化が求められており、市場で8割を占めているシリコン・石英製の部材から、より耐久性の高いSiC製部材へのシフトが進んでいます。当社グループのSolid SiC製フォーカスリングは半導体・装置の大手メーカーから高く評価されており、今後も高い需要が見込めるものと考えています。

フォーカスリング用素材の変遷



当社グループのSiC製品生産拠点別保有設備

製造フロー	○:設備あり					主な用途
	欧州	中国	韓国	日本	米国	
黒鉛素材				○		耐熱一般用途 半導体用途 Solid SiC ハイエンド
加工	○	○	○	○	○	
純化			○	○	○	
CVD SiC			○	○	○	

工業炉及び 関連製品事業



車載および産業部品向けの
積層セラミックコンデンサが好調。
生産体制を強化して市場の成長に対応します。

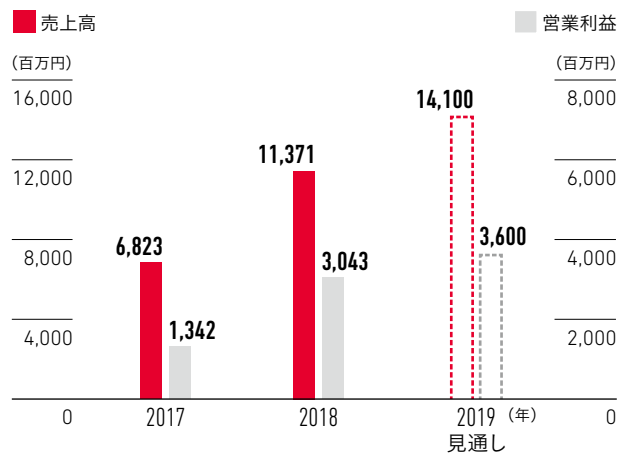
東海高熱工業株式会社 代表取締役社長
佐藤 明彦

業績概況と見通し

2018年の売上高は前期比66.7%増の11,371百万円、営業利益は前期比126.7%増の3,043百万円となりました。主要製品である工業炉および発熱体が、車載用・産業部品向けの積層セラミックコンデンサ用途やガラス業界からの旺盛な需要に支えられ、増収増益となりました。

車載向けとリチウムイオン電池関連材料の市場は引き続き成長が予想されます。需要のさらなる増加に応え得る生産体制の整備・強化が今後の課題です。中期経営計画に基づいて、人材の確保、新規開発炉の拡販、エレマ発熱体のコストダウンと電池材料分野への本格参入等に取り組み、事業基盤の拡大を目指します。

業績推移と見通し



※2019年の営業利益見通しは内部調整を加味しない数値です。

その他事業 (摩擦材・負極材等)



摩擦材

中期経営計画のテーマは事業再構築。
品種ごとに最適な改善を目指していきます。

摩擦材事業部長
高橋 宏



負極材

電気自動車市場は引き続き伸びる見通し。
大規模増産投資が伴う市場成長に合わせた
事業拡大と性能面改善が次のテーマです。

負極材事業部長
堂 充昭

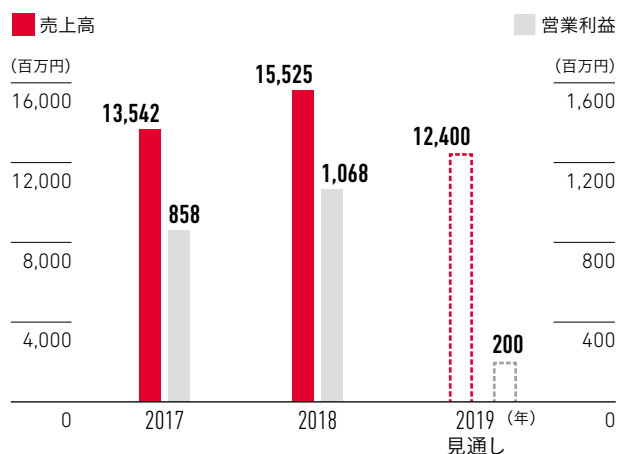
業績概況と見通し

2018年の売上高は前期比14.6%増の15,525百万円、営業利益は前期比24.5%増の1,068百万円となりました。

摩擦材は、建設機械向けや産業ロボットを含む工作機械向けが好調に推移しています。中期経営計画に基づく事業再構築の一環として、コモディティ品種である四輪自動車向け事業から撤退しました。今後、産業用ロボット向け、風力発電用の電磁ブレーキ向けの事業拡大を推進していきます。

リチウムイオン電池用負極材についてはさらなる成長を目指し、拡大し続けるEV/PHEV市場に合わせて生産能力と顧客層の拡大を図ります。

業績推移と見通し



※2019年の営業利益見通しは内部調整を加味しない数値です。

研究開発

「技術の東海」として歩み続ける東海カーボン。
顧客ニーズに応える応用開発や、
次世代技術による新規事業創成を通じて、
持続的な成長を目指します。



研究開発の基本戦略

当社は「応用開発」と「創成開発」の両輪を原動力に、技術革新に努めています。「応用開発」では、現有事業の生産技術をもとに改善を常に加え、多様な顧客ニーズに応えています。「創成開発」では、当社の生業で培った強みを最大限に活かし、成長につながる事業創出に取り組んでいます。

当社は、国産の黒鉛電極、カーボンブラックのパイオニアとして、独自の高温処理技術からナノレベルの表面処理技術に

至る幅広い技術を保有しています。それらに磨きをかけると同時に新たな技術を取り入れることで、既存事業の業際領域である半導体用シリコン等のファインカーボン、次世代炭素技術による負極材等の新規事業を生み出してきました。

今後も「技術の東海」であり続けるために、社会の技術革新を取り込む挑戦を続け、社外との技術連携やグローバル化に応え得る技術人材の育成に努めていきます。

研究開発の体系

創成開発

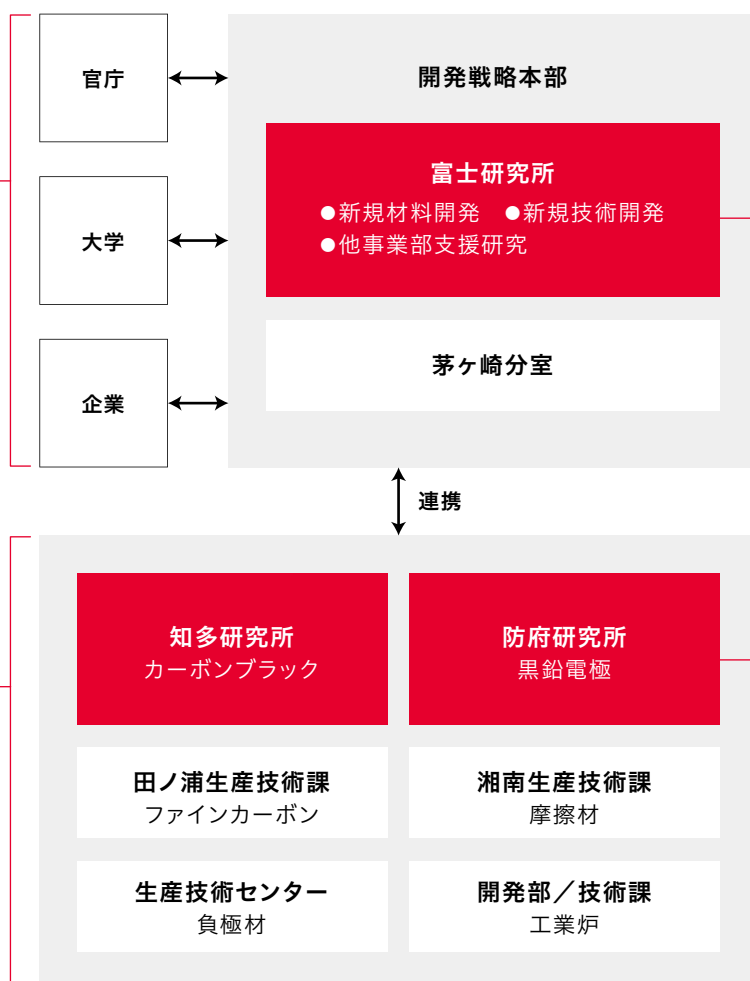
業際領域での新規事業の創出

- CASE対応自動車産業・5G、IoT時代を見据えた機能部材開発
- 環境保全に資する機能性材料の開発
- 負極材に続く大型新規事業の創成 等

応用開発

現有事業の製品品質・生産性の向上

- 生産技術と品位の向上、低コスト化、および環境負荷低減
- 顧客ニーズへの的確で迅速な対応
- カーボンブラック、ファインカーボン、摩擦材の新規製品の開発



研究開発体制

当社は、富士研究所、知多研究所、防府研究所を主要拠点とする研究開発体制を敷く中で、社会・環境の変化や多様な顧客ニーズに対応する研究開発を長年にわたって重ねてきました。その成果は、事業分野の製造・技術力の向上や製品ラインアップの充実、事業創成による当社の成長につながっています。

現在、富士研究所では、CASEに対応する自動車や5G、IoTに対応する半導体といった将来有望な市場をターゲットに、

機能性を付与できる高温素材分野等の新規事業の創成に向けた戦略的な研究開発を行っています。また、知多と防府の両研究所はそれぞれ工場に隣接し、現有事業の技術力向上につながる応用開発を担っています。

近年はカーボンのさらなる可能性を拓けるべく、公的研究機関や大学、企業内の開発部門との共同研究開発も積極的に進めています。

主要研究拠点

富士研究所

電顕室、実験室、試作室等、最先端の設備を揃えた総合研究所です。半導体、自動車、エネルギー・環境、航空宇宙等の分野で時代に応じたテーマの研究に長年取り組み、独自の技術・製品を生み出してきました。大学や研究組織との共同研究や学会参加を通じた技術人材の育成を進め、今後も時代とお客様が求めるニーズに応える開発から新規事業を創成していきます。



知多研究所

工場と同じ敷地内で、生産ラインと直結したカーボンブラックの生産技術開発を担う研究所です。開発から製品化までを短期間でできるため、お客様に密着した応用開発が可能です。カーボンブラックの開発を軸に、自動車分野では環境志向の製品開発に注力しています。



防府研究所

人造黒鉛電極の試作・評価解析を通じて、さらなる品質向上を追求しています。原料分析から電極特性調査までを実施し、製造工程へフィードバックすることで安定生産の基礎を支えています。また、日・米・欧の生産拠点をつなぐ黒鉛電極の中央研究所としての役割を担い、グローバル市場に向けた研究を続けています。





責任者メッセージ

技術研鑽と人材育成を続けることで「技術の東海」を継承し、
社会の要求に応える製品開発を進めます。

常務執行役員
開発戦略本部長

福田 敏昭

コア技術を多様な分野に応用

当社は、日本の炭素生産のパイオニアとして100年超の歴史を持っています。顧客の期待と信頼に応えるべく品質改善と生産技術向上に努め、世界最大の直径32インチという太物電極の開発にも他社に先駆けて成功しました。当社の強みは、高温を自在に扱える熱処理技術と、粉からブロックに至る幅広い形態の生産技術、そして総合カーボンメーカーとして培った技術経験値にあります。こうしたコア技術を成長の見込める業際領域に展開し、強みのある新素材や機能部材を開発することで、炭素の新たな可能性を切り開いています。

産官学との共同研究開発を推進

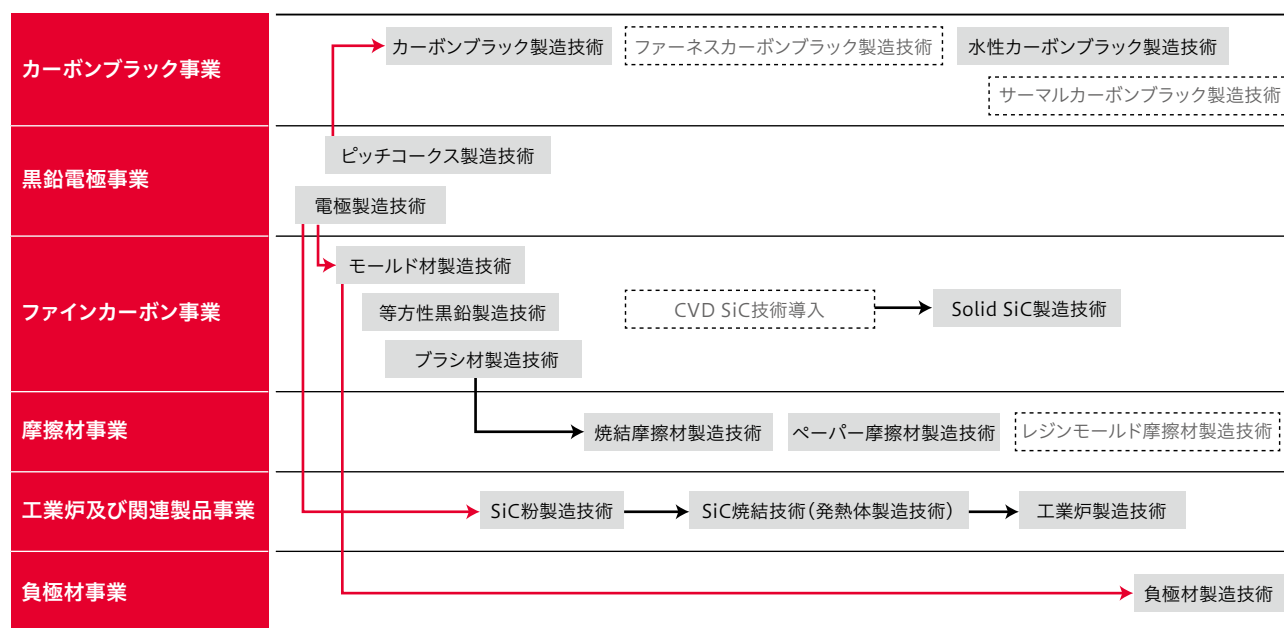
当社は、社外組織との共同開発にも積極的に取り組んでいます。さまざまな企業や研究機関からの引き合いを受けて、互いが成長し得ると判断した複数の案件に現在進行形で挑戦して

います。例えば、負極材の事業化や水性カーボンブラックの製品化は、これまでの代表的な成果です。今後も、次世代を担う機能性部材の開発等で負極材事業に続く新たな事業化を目指しています。

グローバルな技術連携と人材育成

事業のさらなる発展のために、よりの確で充実した研究開発投資と人材育成が必要と考えています。「応用開発」では、日・米・欧・アジアの各生産拠点間の技術連携によるシナジー最大化を図ります。一方「創成開発」では、自動車、省エネルギー・環境分野に関連する新規機能部材の開発に注力している中で、人材基盤のさらなる強化が必要だと考えています。大学や研究機関への出向、学会参加を通して、グローバルな事業舞台で活躍できる技術人材を継続して育成していきます。

保有技術の系譜





Chapter 3

サステナビリティ 報告

将来の価値創造を、
ステークホルダーとともに。

社会のサステナビリティに貢献するために、
ステークホルダーへの責任を果たすとともに
グローバルなESG経営基盤を構築していきます。

CSRマネジメント

基本的な考え方と体制

当社グループは、基本理念であるステークホルダーとの「信頼の絆」を基盤として企業活動を行っています。この理念のもと「コンプライアンス」「環境」「社会貢献」にCSR活動の重点を置き、従業員一人ひとりがCSRを自分のものと自覚し真摯に取り組むことにより、広く社会の持続的発展に貢献します。

推進体制として、総務部管掌を委員長とし、経営企画・総務・人事・法務・環境安全管理の各部門担当で構成するCSR委員会を原則年4回、開催しています。同委員会は、CSRに関する重要事項について討議・決定し、経営会議に付議・報告するほか、アニュアルレポート作成等の情報開示の統括も担っています。

当社はCSR委員会の活動を軸に、各ステークホルダーとの共存共栄を目指し、CSR活動のPDCAサイクルを回していきます。

東海カーボングループのステークホルダー



人権の尊重

当社および国内グループ各社は基本方針に基づいて、1977年から人権啓発活動を継続的に実施しています。全社および事業場人権啓発推進委員会が中心となって、全従業員への方針の周知徹底や意識啓発に取り組んでいます。

2018年は人権啓発研修を16回実施し、約850人が参加しました。2019年は、同研修の参加者アンケート回答に基づいて研修内容を構成していく予定です。

2019年にはグループ一体となった活動を強化するため、東海カーボングループ人権啓発推進委員会を発足しました。国内グループ会社にも人権啓発推進委員会を設置して活動していく予定です。

人権尊重に対する基本方針

1. 企業の立場から、同和問題を始めとする人権問題を正しく認識し、さまざまな差別の解消に向け、全社的な啓発・研修を継続、実施します。
2. 社内に「基本的人権の尊重」の意識を定着させ、感性豊かな企業人の育成を目指します。
3. 社員一人ひとりの人権意識の昂揚を通して、明るく、活き活きとした職場づくり、社会づくりを推進します。

(2002年改正)

ESG経営基盤の構築に向けて

当社グループは、グローバルに広がるさまざまな課題の解決と企業経営をシンクロナイズさせることで、社会のサステナビリティへ貢献することを目指しています。そのような企業活動の基盤となるESG経営基盤の構築に向けた取り組みを2018年末に開始しました。重要課題を特定し、専門家の助言を得ながら、ESG活動そのものの充実とウェブサイト等を通じた適切な情報開示を実施していきます。



CSR委員会

環境保全

基本的な考え方

当社グループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと位置付け、ISO14001に基づいて構築した環境マネジメントシステムの運用により、企業活動と環境の調和に努めています。

企業活動と環境の調和、持続可能な循環型社会の実現に向けて、生産と物流を中心とする事業活動が地球に与える影響を、定性的・定量的に把握評価し、その低減に向けてさまざまな取り組みを行っています。

東海カーボングループの環境保全活動を推進するために「環境理念」「環境方針」を制定しています。

環境理念

東海カーボングループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと認識し、企業活動と環境の調和に努め、持続可能な循環型社会の実現に向けた活動を展開します。

環境方針

1. 環境管理体制の充実

環境マネジメントシステムの維持・向上に努め、環境配慮型企業活動を展開します。

2. 資源・エネルギーの効率的利用の促進

省資源、省エネルギー、廃棄物の最小化、地球温暖化物質・有害物質等の排出削減により、地球環境保全に努めます。

3. 環境関連法規の遵守

環境に関する法律、条例、各種協定等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

4. 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

環境教育等により、環境意識の高揚を図ると共に、地域の環境保全活動に参画し、地域環境保護、コミュニケーションの向上に努めます。

5. 環境情報の公開

企業活動の環境情報を広報活動等により公開し、社会に対する透明性を図ります。

(2011年制定)

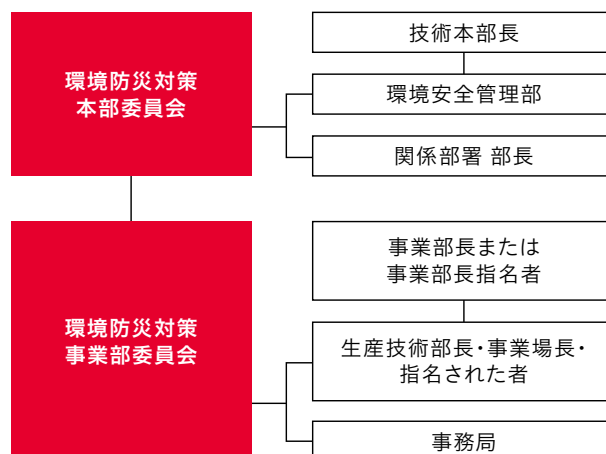
環境マネジメント

環境防災に関する推進体制

「環境防災対策本部委員会」と、グループ会社も参加して事業部ごとに開催する「環境防災対策事業部委員会」で構成するマネジメント体制を構築しています。

重要な施策や方針は、環境防災対策本部委員会で決定し、各事業部の活動は、環境マネジメントISO14001とリンクし、より実効性の高い目標にチャレンジしていきます。

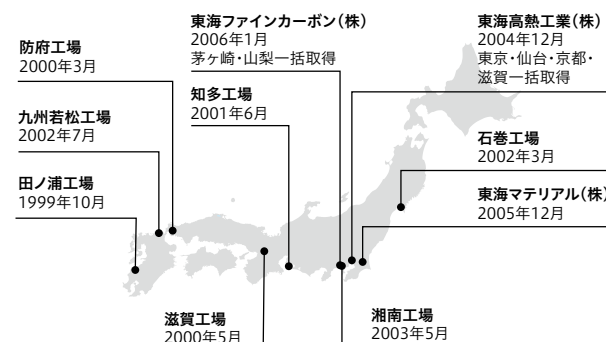
環境防災推進体制



ISO14001認証取得状況

ISO14001は、環境配慮型企業活動を進める上で重要なシステムであり、当社では国内のすべての生産拠点で認証を取得しています。2018年までに全生産拠点でISO14001新規格(2015年版)へ移行し、運用しています。

ISO14001認証取得状況



環境目標と実績

環境活動を進める上で、当社は次の4つのターゲットを活動の主体として取り組みを進めています。

(1)法令等遵守

関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項等を整理し、適切に遵守しています。

2018年、当社事業場において重大な法令、条令等の違反はなく、環境関連訴訟、罰金等についてもありませんでした。

(2)環境クレームゼロ

地域との共生を重視し、関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項等で定められた基準以下でも地域社会の中で問題となる事象については、適切に対応しています。

2018年、当社において重大な環境クレームの発生はありませんでした。

(3)CO₂排出原単位の削減

環境活動の一環として、中期目標を定めています。

2018年は各事業部門とも前年に比べ生産量が増加し、それに伴ってCO₂排出量も増加しました。

また、カーボンブラック工場において補修のため自家発電設備を停止したこと、電極工場においてエネルギー消費量の大きい品種の生産比率が増加したこと等により、CO₂排出原単位は悪化しました。

(4)産業廃棄物の削減

2018年の産業廃棄物発生量は前年比で増加しました。主な要因は、旺盛な需要に対応して生産量が増加した一方で有価物の引取量が減少したこと、また、設備の整備・補修、遊休資産の処分等を進めたことです。

引き続き、分別の徹底や、社会状況に応じた廃棄物の高付加価値化を図り、委託処理量のさらなる削減と最終埋立量の削減に注力していきます。

CO₂排出量と原単位の推移(東海カーボン(株))

	単位	2012年 (基準年)	2016年	2017年	2018年
CO ₂ 排出量	千t	635	527	608	671
黒鉛電極事業	千t	194	138	163	184
カーボンブラック事業	千t	385	357	398	437
ファインカーボン事業	千t	54	31	44	47
その他事業	千t	2	2	3	3
生産量原単位(2012年比)	%	100.0	96.1	100.5	101.9

産業廃棄物の発生・処理の状況(東海カーボングループ(国内))

(t)

項目	2012年 (基準年)	2016年	2017年	2018年
委託処理量	3,841	3,104	3,281	4,027
うち最終埋立量	1,702	777	1,006	1,790

水使用量および水域への環境負荷物質排出関連データ(東海カーボン(株))

	単位	2016年 ^{※1}	2017年 ^{※1}	2018年 ^{※1}
水使用量	千m ³ /年	2,612	2,698	2,761
BOD排出量	kg/年	2,385	1,062	1,461
COD排出量	kg/年	10,174	9,473	6,944
NOx排出量	t/年	571	663	672
SOx排出量	t/年	664	1,031	1,162
全窒素排出量 ^{※2}	t/年	—	4.7	5.4
全りん排出量 ^{※2}	t/年	—	0.2	0.2

※1 集計対象期間: 各年4月～翌3月の1年間

※2 報告対象範囲: 環境省「水質汚濁に係る環境基準 別表2 生活環境の保全に関する環境基準(海域・湖沼)」の指定水域に係る事業場

労働安全衛生

基本的な考え方

当社は、労働安全衛生を最優先事項と捉え、重要な経営基盤の一つと考えています。当社はゼロ災を目指し、安全目標として「場内全員の危険に対する感度の向上を図る」を掲げています。

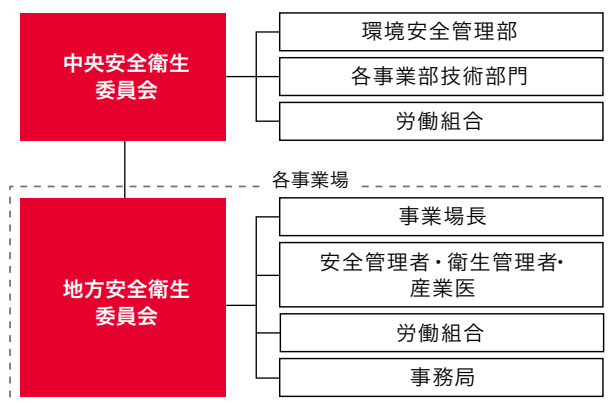
2018年の労働災害を踏まえ、2019年は「作業前KY(危険予知)の徹底」「経験の浅い方にケガをさせない」「場内作業者と一体になった安全活動」という3つのターゲットを重点項目として取り組んでいます。

安全衛生管理体制

労働災害の撲滅を目指すには、労使一体となった取り組みが重要と考えています。当社安全衛生の重点取り組みの審議・決定や各事業場における安全衛生活動の状況を確認するため、安全担当役員レベルを含む労使の代表者が参加する「中央安全衛生委員会」を開催しています。

また、当社では「地方安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動を推進しています。

安全衛生組織(東海カーボン(株))



安全体感研修

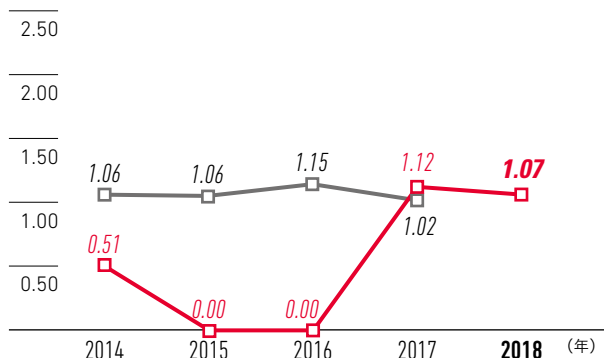
危険に対する感度の向上を図るため、2017年から社外機関による「安全体感研修」を活用しています。2018年は、新規入社した従業員を含め74名が受講しました。

労働災害の発生状況

直近5年間の休業災害に係る労働災害度率率はグラフのとおりです。2014年から2016年の期間、度率は製造業(100人以上)の平均よりも低い値を維持しました。しかしながら、2018年は、2件の休業災害が発生しています。死亡災害は発生していません。

労働災害度率の推移

■ 当社 □ 製造業(100人以上)



※ 度率率: 延労働時間100万時間あたりの死傷者数で、労働災害の頻度を表しています。
※ 2019年4月現在、2018年度製造業(100人以上)の度率率は未公表です。

安全衛生・メンタルヘルスの取り組み

労働災害の撲滅を目的として、ヒヤリハット提出活動、KYT(危険予知トレーニング)活動等、当社では全員参加の安全管理活動に継続して取り組んでいます。労働災害や、労働災害には至らないものの重大災害に直結する恐れのある事例が発生した場合には、当社およびグループ会社へ情報を発信し、注意喚起と類似災害の発生予防に努めています。

職場のメンタルヘルス対策については、当社の各事業場において研修会を実施する等、精神面の健康に配慮した取り組みを進めています。

人材育成

採用・雇用に関する基本的な考え方

当社は、すべての方に対して就職の機会均等を保障し、人種・地域・国籍・年齢・性別・性的指向・障がいの有無による差別をせず、応募者の適性と能力のみを採用基準としています。新卒採用では、高い目標に向かって自ら発想し行動できる、チャレンジ精神と問題解決能力・協調性を持った人材を求めています。キャリア採用では海外展開、技術開発等さまざまな事業テーマに即した人材を募集しています。

評価と処遇、人材育成

当社は「炭素で社会を支えるグローバル企業」という長期ビジョンのもと、基本理念に掲げる「国際性」「価値創造力」向上に向けて人材育成に力を入れています。従業員のさらなる能力向上、組織としての価値の創出を目指しています。

従業員一人ひとりが担うべき役割や目標を明確にし、キャリア開発をしていけるよう、資格等級制度、目標管理制度、自己申告制度を運用しています。

ワークライフバランス

当社は子どもの生後最長2年間の育児休業制度、1家族につき通算93日間の介護休業制度を運用しています。育児短時間勤務は小学校就学までと、法定基準に比べて特に自由度の高い制度としています。

年次有給休暇の取得については5日以上計画取得に加え、半日休暇制度や失効休暇積立制度により、自由度を高めています。

ダイバーシティの推進

高齢者の継続雇用

当社は、意欲と能力のある高齢者が定年退職後も5年間継続して就労できる再雇用嘱託制度を設けています。2018年は希望者28人すべてを継続雇用しました。労働力の安定的な確保や制度利用のさらなる活性化のため、2019年から再雇用嘱託者の年収増額を予定しています。

女性の活躍推進

2018年に、女性活躍推進に関する行動計画を策定しました。2018年4月から2020年3月までの2年間で、総合職新卒採用数に占める女性の割合を30%以上にする、出産・育児等と両立して働き続けられる職場風土を醸成することを目指しています。

障がい者雇用の促進

2018年6月1日時点における当社の障がい者雇用率は1.64%で、法定雇用率に届いていません。引き続き働きやすい環境づくりに努め、積極的に採用を進めていきます。

地域別連結従業員数の推移

(人)

項目	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本	1,258	1,270	1,273	1,215	1,226	1,258
北米	26	102	114	103	249※	660
欧州	268	252	251	244	251	268
アジア	364	440	454	418	416	758
合計	1,916	2,064	2,092	1,980	2,142	2,944

※ 2017年北米従業員増は2017年11月に買収した TOKAI CARBON GE LLCによるもの(約140人増員)

ワークライフバランス関連データ(東海カーボン(株))

項目	2017年	2018年
育児休業からの復職率	100%	100%
介護休業取得者数	0人	0人
年次有給休暇の平均取得率	52.3%	50.0%
従業員の月間平均超過勤務時間	9.9時間	12.2時間

製品の安定供給

事業・顧客特性と基本的な考え方

当社グループは、企業を対象顧客とするB to B(Business to Business)の素材メーカーとして、産業や生活に欠かせないさまざまなものの原料や部材、製造工程で使われる製品を提供しています。

お客様の業種業態は多岐にわたり、自動車関連、鉄鋼関連、電子部品関連、農産業機械関連、リチウムイオン電池関連と、幅広い分野で当社製品が使われています。また当社グループは、日本国内はもちろん、アジア、北米、欧州に事業を展開しており、売上高の半分以上を海外が占めています。

原料や部材は、お客様の日々の生産活動の起点となる要素です。また、当社はカーボンブラックや黒鉛電極等、市場シェアの高い製品を多く有しています。したがって、高品質の製品を安定供給し続けることが最も基本的な責任であると認識しています。また、お客様のサプライチェーンに連なる企業として、各種法令・社会規範の遵守はもちろんのこと、製造工程での環境負荷低減に継続的に努めています。

工場の分散化と需要地生産

工場の分散化、需要地生産

アジアでの生産をベースにしていた当社グループは、1990年代から事業地域をグローバル市場へと拡大。2004年に中国でカーボンブラック工場を開設、2005年にドイツの黒鉛電極メーカーTOKAI ERFTCARBON GmbHを買収、2014年にカナダのカーボンブラックメーカーCancarb Limitedを買収する等、生産拠点を各地へ増やしてきました。さらに2017年から2018年にかけて、北米拠点を黒鉛電極、カーボンブラックそれぞれの事業で獲得。これにより、両事業ともグローバルプレーヤーとして需要地に近いところでの生産・販売を実現し、お客様のもとへ高品質の製品を安定的に供給できる体制としています。

原料の調達

カーボンブラック製品の主原料は、タール蒸留工程で得られるクレオソート油のほか、石油精製の際の残渣油から得られるFCCボトム油やエチレンボトム油です。当社ではそれら原料をタール蒸留会社や石油精製・石油化学会社から調達して

います。また、電極製品の主原料は、タール蒸留もしくは石油精製工程で生産される特殊なニードルコークスとコールタールピッチです。これらの調達先もタール蒸留会社・石油精製会社です。

カーボンブラック・電極ともに、世界の原料サプライヤーが限られています。したがって、原料を安定的に調達し、製品を安定供給することが、お客様を含むすべてのステークホルダーに対する当社の責任であると考えています。お取引先と緊密な関係を構築して、ともに成長し、ともに成果を出すことで、経済への貢献をしていきます。

カーボンブラック原料油、電極の主原料であるニードルコークスともに、製品の需要増に対して供給がタイトになっています。カーボンブラック原料油については、必要量、価格、品種のバランスを見極めながらサプライヤーを選定しています。ニードルコークスについては現在、日・米・欧の生産拠点がそれぞれ現地調達しています。安定調達を鑑み、将来的には3拠点の集中購買を含めて、グループ全体での最適な購買体制を構築していきます。

品質管理

お客様にご満足いただける製品を提供するために、当社グループでは、設計段階から、原材料調達、製造、物流、販売に至るプロセスにおいて、徹底した品質管理に努めています。原料・副資材の受け入れから製造の各工程、出荷のそれぞれで厳しい基準を設けて検査を実施しています。安全で、安心してお使いいただける製品を提供し続けることで、お客様との「信頼の絆」を強めていくことを目指します。

品質管理の基盤として、国内の全製造拠点で国際品質規格であるISO9001認証を取得しています。各事業部および各事業場がISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、顧客満足度を継続的に改善する活動を行っています。この活動のもと、各プロセスでPDCA(Plan-Do-Check-Action)のサイクルを日々繰り返しながら、お客様にご満足いただける品質をつくり込んでいきます。また、品質マネジメントシステムの有効性に関する評価や意見交換を定期的に行う等、事業部と事業場が一体となって品質管理に取り組んでいます。

対談： 社外取締役から見た東海カーボン

業容拡大およびM&Aによるグローバル化を見据えたガバナンス体制の構築を。

東海カーボン(株)
社外取締役
熊倉 禎男 (写真左)

東海カーボン(株)
社外取締役
神林 伸光 (写真右)



客観的な視点を持って経営判断に踏み込む

——社外取締役の役割について考えをお聞かせください。

熊倉 社外取締役としていかに貢献するかは人それぞれ考え方がありますが、私は法律の専門家としてだけでなく、事業の健全な成長のために多様な視点を提供するゼネラリストという立ち位置で取り組んでいます。

神林 私は以前には川崎造船と川崎重工で執行側の代表として、社外取締役を迎える立場にありました。当時は経営のアクセルを強く踏みがちだったので、社外から客観的な意見をいただけるのはありがたいと感じますね。その経験が今に活かしています。

熊倉 多様な視点を提供することは、社外取締役の重要な役割の一つです。単に弁護士としてのアドバイスだと、誰もが似たようなことを言うせいか、厳しい指摘でも担当者が飲み込んでしまって経営層まで伝わらないこともあるんです。

神林 そうですね。特に法律の専門的なこと等は、回答をいただいた時点で「ありがとうございました」で一件落着になりがちです。ところが、熊倉先生のように社外取締役としてかわると、「経営をどうするか？」というところまで踏み込まざるを得ないので、大変ですね(笑)。



熊倉 禎男
弁護士・弁理士。中村合同特許法律事務所パートナー。知財・独占禁止法・国際取引法を中心とした企業法務の専門家。2007年から当社社外取締役(途中3年間離任)。

——ガバナンスや事業戦略に関しては、どのようなスタンスで関与されていますか。

熊倉 当社はこの2年間で業績が急拡大しており、北米で黒鉛電極メーカー・SGL GE社[※]、カーボンブラックメーカー・SRC社[※]という大きなM&Aも行っています。こうした大きな変化の中では、経営判断のための客観情報、いわゆる“除菌”されていない情報をすべて共有することが不可欠です。また、社外取締役が率直な意見を述べるのが認められる環境があることも大事ですね。その点、当社の執行側は真摯に対応してくれますし、我々社外取締役と積極的に意見交換した上で、「これなら行ける」というところまで詰めてくれます。

神林 取締役会で適切な意見を述べるためには、こちらも能動的に要求すべきですね。執行部隊がどれだけ情報を集めてきても、リスクや最悪の状況に関する見極め、最終判断は難しいものです。例えば「米国の厳しい環境規制政策に対して、その対策で済むのか?」とか、「中国の環境規制が大きく変わって追い風が吹いたが、急に風がやんだときのことは考えているのか?」等、耳に痛いことも問題提起し、しっかりした覚悟と周到な用意をして、起こり得る問題点をつぶしきることが大切だと考えています。そのように多様な視点を保つという意味で、社外取締役というのは使いようだな、と痛感しています。

熊倉 同意見です。社外取締役が「飾り」では意味がありませんからね。社外取締役として「自分は何ができるのか、何をすべきなのか」を意識するよう心がけています。毎回、取締役会での発言についても、特に厳しいことを言わねばならない場合等、常に責任を取る覚悟で臨んでいます。

[※] SGL GE社はTOKAI CARBON GE LLCに、SRC社はTokai Carbon CB Ltd. (略称：TCCB)にそれぞれ商号変更

適正規模で実効性のある取締役会運営

——取締役会の実効性について、どのように評価していますか。

熊倉 まだ不十分な点はあるものの、全体的にはうまくいっていると思います。取締役会は社外取締役2名を含む8名体制で、活発な意見が交わされ、実効性のある議事運営がなされています。その大きな要因は事業規模がコンパクトであることです。取締役会が適正規模で運営でき、事業の全体像や動きを把握できる。また、事業戦略の立案や実施評価についても、取締役会メンバーが十分な意思疎通のもとに判断できるといえます。

神林 議論の進め方も、合理性や透明性、公平性がきちんと担保されています。また、企業にとって最も大事なものは不正をしないこと、隠蔽しないことです。その点、当社ではこれまで大きな問題は起きていません。すなわち、ガバナンスが効いていることの証といえます。当社の基本理念である「信頼の絆」という言葉は、100年の歴史あつての言葉だと感心しています。

——お二方は指名委員会メンバーでもあります。後継選任についてはどのような印象ですか。

熊倉 一般に、社外取締役が後継者選びにかかわる際、どのように意見をいうか難しいですね。後継候補が社内から上がってくる場合、我々社外の人間にとっては、その人物の判断材料が少ないわけです。この問題について、当社では、社長自ら首頭をとって、社外取締役と候補者が交流する機会をつくってくださっています。

神林 それに、各地の工場や現場を訪問する機会もあるので、工場長や現場の責任者と時間をとって話ができて、その人となりや考え方をしっかりと知ることができます。候補者の名前を聞けば、「ああ、あの人」とわかるくらいになっています。それも、コンパクトな組織ゆえのメリットですね。

拡大した業容に見合う 連結ガバナンス体制の構築を

——急激な業容の拡大やM&Aによるガバナンスへの影響についてはいかがでしょう。

熊倉 急激に成長しているといっても、まだ巨大企業のような

神林 伸光

株式会社川崎造船代表取締役社長、川崎重工業株式会社常務取締役等を歴任。製造業のグローバル展開における豊富な経験と知見を有する。2016年から当社社外取締役。



レベルではありません。当社の利点であるコンパクトさが損なわれる心配は少ないでしょう。M&Aについては、当社は現地の産業と誠実に付き合ってきたおかげで、当社の祖業である炭素分野の優良な企業と統合できたという側面があり、全体として良い方向に進んでいると感じます。

神林 実際、M&Aの効果がすぐに見えてきましたね。例えばTCCB社については、タイの当社既存工場と米国・テキサスの同社工場の交流が始まっており、さっそく相乗効果が出てきています。事業規模の拡大は、技術革新のシナジーをはじめ、生産性、コスト、材料調達等の面で、当社の大きな強みになると思います。

——最後に、今後のガバナンスの方向性等について、考えをお聞かせください。

神林 目下の課題としては、企業全体での営業力強化と市場分析が必要と感じており、そのように助言しました。社長を中心に検討していただき、施策の一環として営業企画部門が設立されました。

また、中長期の課題としては、グローバル化にどう対応するかだと思います。例えば、現状売上の70%が海外ですが、その70%を代表する人が取締役会に入っていない。グローバルなガバナンス体制の構築は、早急に対応すべき重要課題です。

熊倉 そうですね。今後、特に問題になるのはコーポレート部門です。国・地域によって文化も法律も違いますから、経理や労務、人材管理等、一体感のあるガバナンス体制をいかに構築していくか。中期経営計画でも重点に置いたように、連結ガバナンスの視点でどう体制を強化するかが新たな課題です。

神林 当社は「小さな政府」を目指してきましたが、それでは収まらない部分が出てきています。今後は、コンパクトさの良い部分は残しつつ、徐々に適正なかたちで大きくする必要があります。より慎重な舵取りが求められると認識しています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために、お客様、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に応え、良好な関係を構築していくことが重要との考えのもと、「信頼の絆」を基本理念としています。このような観点から「行動指針」「企業倫理綱領」の考え方も踏まえ、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築に努めています。

コーポレートガバナンスの体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役による監査と内部監査機能の強化を基本としつつ、複数の社外取締役の選任や任意の委員会の設置によって取締役会の経営監督機能を強化し、適正な経営管理体制の実現を図っています。また、当社は、業務執行を担う役員の機能・責任明確化の観点から執行役員制度を導入しています。この執行役員制度と経営会議の設置とを併せて、業務執行機能の充実・強化を図っています。

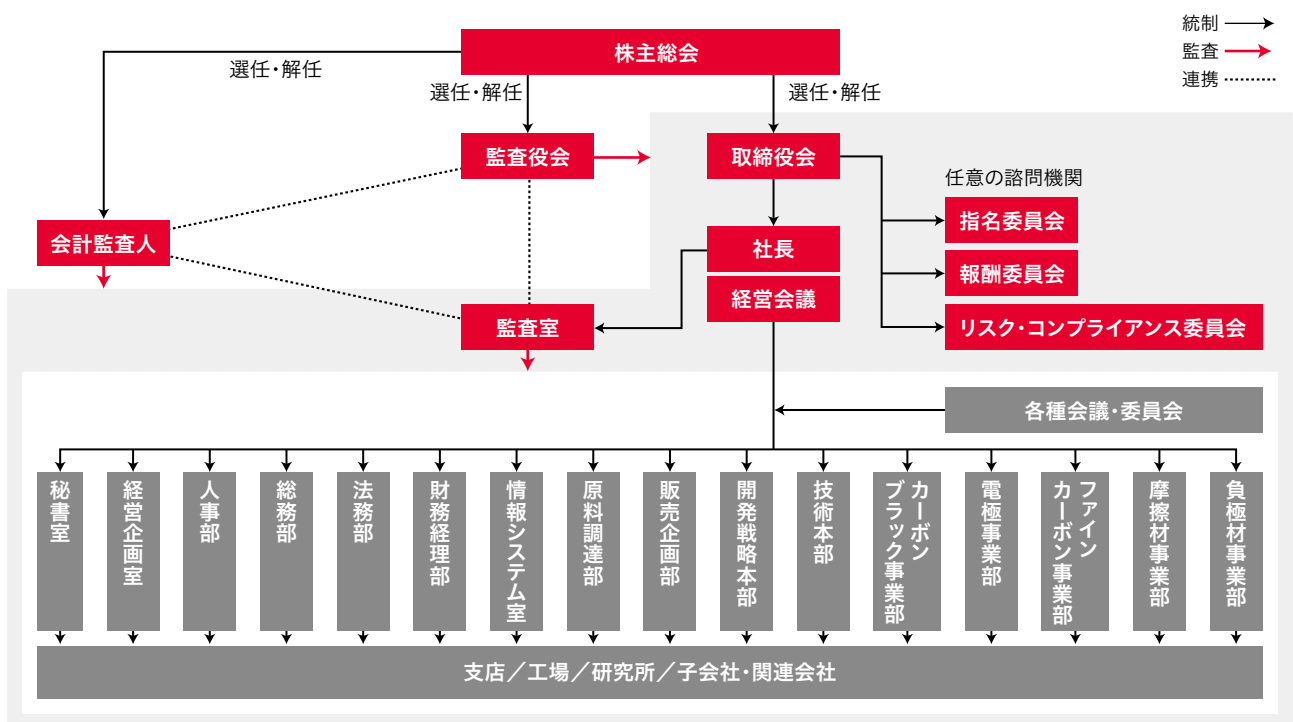
取締役会

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、原則、月次で開催しています。2019年3月28日現在の取締役は7名であり、うち2名は社外取締役です。取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会を、また取締役会傘下の任意の諮問機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

監査役・監査役会

当社は、監査役会を原則月次で開催しています。2019年3月28日現在の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で決議した監査方針・計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行状況を監査しています。

コーポレートガバナンス体制



2019年3月末時点

経営会議

取締役会のもとに経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議決定しています。経営会議には業務執行取締役、業務担当執行役員、監査役が参加し、原則週1回開催しています。経営会議傘下には、各種委員会が設置され、審議結果を経営会議に上程することにより、経営会議の協議を補完しています。

役員選任のプロセスについて

取締役・監査役・執行役員の選任にあたっては、取締役会の諮問機関であり、社内取締役1名、社外取締役2名で構成する指名委員会が、社内外の候補者の中から経験・知見・専門性等を総合的に勘案して選任案を策定します。選任案のもとに取締役会での決議を経た後、取締役・監査役候補者については株主総会に付議します。

なお、当社では、株主総会参考書類において、社外取締役・社外監査役候補者の指名理由に加え、社内取締役・社内監査役候補の指名理由についても開示しています。詳しくは、当社ウェブサイトに掲載している「2018年度定時株主総会招集ご通知」のP.39～50をご参照ください。

「2018年度定時株主総会招集ご通知」
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5301/announcement4/48712/00.pdf>

取締役会の実効性強化について

当社は2016年に、指名委員会、報酬委員会、経営会議等を新設することで取締役会を中心としたガバナンス体制の抜本的強化を図りました。その結果、さまざまな点において前年から格段の改善を見たことが、年次で実施している取締役会実効性評価において確認されました。

当社の場合、2名の社外取締役が取締役会以外の重要会議にも積極的に陪席することで重要事案に関する理解を深めています。それら社外取締役からの中立・客観的な意見が取締役会の監督機能向上に大きく寄与していることが、実効性評価において指摘されています。

強化した新ガバナンス体制は概ね定着し、当初の成果が適切に維持されているだけでなく、実効性のさらなる向上も果たしていると評価しています。

内部統制システムの整備

当社は、グループ全体として法令・定款に則り、適正に業務を遂行するため、2006年5月の取締役会において決議し、改定を重ねている「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、継続的に体制の改善を図っています。

役員報酬について

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績目標の達成度によって変動する「業績連動型報酬」によって構成され、業務執行を担う取締役については、各役員の経営責任の大きさに配慮し、上位役員ほど変動報酬の割合を高くするように設計しています。

役員報酬制度、各役員の業績評価や報酬決定は、社外取締役を委員長として社外メンバーを加えた報酬委員会の審議を経て見直し、決定しています。

コンプライアンス

当社は「基本理念」「行動指針」および「企業倫理綱領」等の基本方針を定め、それらに掲げた理念にそって、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、高い倫理観を持って企業活動を行うよう努めています。

コンプライアンス・マニュアル

「企業倫理綱領」「倫理・コンプライアンス行動基準」をもとに作成しており、役職員全員が日常の業務を遂行する過程で、遵守すべき行動基準を定めた手引書で、コンプライアンスの社内浸透と徹底の一助としています。

内部通報制度

内部通報制度を導入しており、社内窓口（法務部、監査役）および社外窓口（顧問弁護士）を設け、電話、ファックス、電子メールあるいは書面郵送等で通報や相談を受け付けています。この制度を利用した際には、不正目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益が生じないように、「内部通報管理規程」に情報提供者の保護も明記しています。

役員一覧



代表取締役社長
社長執行役員
長坂 一



取締役
副社長執行役員
室伏 信幸



取締役
執行役員
芹澤 雄二



取締役
執行役員
辻 雅史



取締役
執行役員
山口 勝之



取締役
執行役員
山本 俊二



取締役（社外）
熊倉 禎男



取締役（社外）
神林 伸光

常勤監査役 細谷 正直

常勤監査役 掛橋 和幸

監査役（社外） 窪田 健一

監査役（社外） 小柏 薫

常務執行役員 福田 敏昭

執行役員 松原 和彦

執行役員 山家 裕司

執行役員 高橋 宏

執行役員 真先 隆史

執行役員 片岡 和人

執行役員 三浦 光治

執行役員 榎谷 謙士

執行役員 増田 浩文

（2019年5月現在）

Chapter 4

財務報告

財務基盤の健全性を
常に追求して。

財務の健全性を維持しながら、
戦略的・計画的な投資を実行し
収益拡大を図ります。

10年間の業績推移(2009－2018)

(百万円)

連結	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
損益計算書										
売上高	83,298	107,679	104,924	98,704	100,935	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302
売上総利益	18,323	24,348	23,958	18,560	15,267	18,651	19,960	16,529	27,451	101,249
販管費	13,024	13,773	13,491	12,859	13,611	14,947	15,871	15,398	16,358	25,964
営業利益	5,299	10,575	10,467	5,700	1,655	3,703	4,088	1,131	11,093	75,284
経常利益	4,993	9,854	10,104	6,470	3,114	4,180	4,317	1,702	12,855	75,210
税前利益	4,937	9,211	9,336	3,992	2,926	4,345	6,726	(7,938)	15,533	98,030
法人税等	2,270	3,232	2,937	2,142	1,802	1,749	4,345	(67)	2,740	22,815
当期純利益	2,674	5,630	6,119	1,993	1,213	2,562	2,484	(7,929)	12,603	75,897
EBITDA	15,204	19,357	18,923	16,084	12,470	13,845	14,581	10,616	17,740	83,901
売上高比(%)										
売上総利益	22.0	22.6	22.8	18.8	15.1	16.3	19.0	18.7	25.8	43.8
販管費	15.6	12.8	12.9	13.0	13.5	13.0	15.1	17.4	15.4	11.2
営業利益=ROS	6.4	9.8	10.0	5.8	1.6	3.2	3.9	1.3	10.4	32.5
経常利益	6.0	9.2	9.6	6.6	3.1	3.6	4.1	1.9	12.1	32.5
税前利益	5.9	8.6	8.9	4.0	2.9	3.8	6.4	(9.0)	14.6	42.4
当期純利益	3.2	5.2	5.8	2.0	1.2	2.2	2.4	(9.0)	11.6	32.0
EBITDA	18.3	18.0	18.0	16.3	12.4	12.1	13.9	12.0	16.7	36.3
投資関連										
設備投資	8,066	6,710	13,975	12,287	9,007	6,830	5,301	6,013	4,282	11,794
減価償却費	9,524	8,853	8,286	8,712	8,656	8,629	9,242	8,124	6,647	8,617
研究開発費	2,073	2,012	1,956	1,961	1,800	1,882	1,822	2,249	1,482	1,883
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	12,080	18,586	12,771	8,828	11,606	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109
投資キャッシュ・フロー	(9,231)	(6,088)	(10,666)	(12,770)	(10,791)	(24,027)	3,189	(3,622)	(14,039)	(53,849)
フリーキャッシュ・フロー	2,849	12,498	2,105	(3,941)	815	(12,043)	23,802	13,883	(3,496)	(9,740)
財務キャッシュ・フロー	(7,287)	(6,795)	2,629	(3,611)	1,441	9,728	(14,926)	(7,613)	(4,534)	29,677
現金・現金同等物増減	(4,296)	5,027	4,560	(6,674)	4,155	(1,307)	8,180	5,602	(6,376)	18,979
為替(ドル/円)	93.57	87.81	79.84	79.82	97.65	105.85	121.05	108.85	112.19	110.43

※社内レート

(百万円)

連結	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
貸借対照表										
流動資産合計	76,878	81,684	88,421	86,879	90,984	94,685	87,968	77,645	85,444	166,546
手元流動性	9,285	12,076	16,572	11,891	16,048	14,862	23,045	28,528	22,152	46,797
売掛債権	28,408	31,494	28,543	28,259	30,075	33,972	26,897	24,220	30,265	55,137
棚卸資産	36,821	33,868	37,979	42,993	41,507	41,299	34,253	20,734	27,564	58,789
その他流動資産	2,363	4,245	5,325	3,734	3,352	4,551	3,771	4,162	5,463	5,823
固定資産合計	78,043	73,619	73,142	79,788	92,443	115,753	96,106	81,178	99,286	150,537
有形固定資産	54,767	50,916	55,166	58,169	61,985	67,581	56,629	43,122	51,405	75,703
無形固定資産	700	490	382	438	464	14,103	11,324	10,534	16,343	52,009
投資その他資産	22,576	22,212	17,593	21,179	29,994	34,069	28,153	27,521	31,537	22,824
資産合計	154,922	155,304	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	317,084
流動負債合計	28,582	28,625	45,439	38,050	42,385	44,897	31,126	29,028	36,870	91,654
短期有利子負債	10,687	6,272	19,471	14,636	20,718	21,576	9,537	12,910	14,074	41,709
買掛債務	10,488	15,051	16,059	16,145	14,179	16,051	11,397	9,591	14,522	26,001
その他の流動負債	7,405	7,301	9,907	7,268	7,488	7,269	10,191	6,525	8,274	23,944
固定負債合計	20,297	21,072	8,901	15,351	17,809	33,198	27,976	16,806	20,728	26,528
長期有利子負債	11,333	12,162	1,747	6,191	5,044	16,713	14,398	4,137	2,068	8,000
その他の固定負債	8,964	8,910	7,154	9,160	12,765	16,484	13,577	12,669	18,660	18,528
負債合計	48,879	49,698	54,340	53,401	60,195	78,096	59,103	45,834	57,599	118,183
純資産合計	106,042	105,605	107,223	113,266	123,232	132,343	124,971	112,989	127,130	198,900
株主資本	100,326	102,200	106,606	106,887	106,807	108,006	108,910	99,693	110,089	180,105
負債・純資産合計	154,922	155,304	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	317,084

比率分析 (%)

ROA	3.1	6.4	6.4	3.9	1.8	2.1	2.2	1.0	7.5	30.0
ROE	2.6	5.4	5.9	1.9	1.0	2.0	2.0	(6.8)	10.4	47.1
自己資本比率	67.2	66.6	64.5	66.1	66.0	61.8	66.8	69.9	68.4	59.2

1株当たり指標

EPS (円)	12	26	29	9	6	12	12	(37)	58	347
BPS (円)	478	485	488	516	567	610	577	521	593	881
配当金 (円)	8	8	8	7	6	6	6	6	12	24
配当性向 (%)	65	31	28	75	106	50	52	—	21	7

財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,152	46,797
受取手形及び売掛金	※4 30,265	※4 55,137
商品及び製品	9,429	17,106
仕掛品	10,094	23,113
原材料及び貯蔵品	8,041	18,569
繰延税金資産	1,312	2,325
その他	4,662	3,999
貸倒引当金	(514)	(504)
流動資産合計	85,444	166,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,839	19,078
機械装置及び運搬具(純額)	26,398	38,018
炉(純額)	813	2,370
土地	6,161	7,343
建設仮勘定	1,113	5,972
その他(純額)	2,077	2,920
有形固定資産合計	※1 51,405	※1 75,703
無形固定資産		
ソフトウェア	867	1,279
のれん	9,510	45,507
顧客関連資産	4,569	3,934
その他	1,395	1,287
無形固定資産合計	16,343	52,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 28,121	※2 17,204
退職給付に係る資産	2,531	1,995
繰延税金資産	225	2,888
その他	722	786
貸倒引当金	(62)	(50)
投資その他の資産合計	31,537	22,824
固定資産合計	99,286	150,537
資産合計	184,730	317,084

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	189,584百万円	225,230百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,911百万円	696百万円

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 11,463	※4 22,364
電子記録債務	※4 3,059	※4 3,637
短期借入金	12,006	39,641
1年内返済予定の長期借入金	2,068	2,068
未払法人税等	1,550	11,208
未払消費税等	203	607
未払費用	2,056	2,932
賞与引当金	438	1,276
その他	※4 4,023	※4 7,915
流動負債合計	36,870	91,654
固定負債		
長期借入金	2,068	8,000
繰延税金負債	9,281	10,456
退職給付に係る負債	6,189	5,081
役員退職慰労引当金	83	86
執行役員等退職慰労引当金	39	57
環境安全対策引当金	45	577
その他	3,021	2,267
固定負債合計	20,728	26,528
負債合計	57,599	118,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,473	17,333
利益剰余金	79,433	149,594
自己株式	(7,253)	(7,258)
株主資本合計	110,089	180,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,345	7,345
為替換算調整勘定	3,631	(737)
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,026
その他の包括利益累計額合計	16,277	7,634
非支配株主持分	763	11,160
純資産合計	127,130	198,900
負債純資産合計	184,730	317,084

※3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しています。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	20,000

※4 期末日満期手形及び電子記録債務等

期末日満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。

財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	106,252	231,302
売上原価	※1,※4 78,800	※1,※4 130,053
売上総利益	27,451	101,249
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,542	※2 7,746
一般管理費	※3,※4 11,815	※3,※4 18,218
販売費及び一般管理費合計	16,358	25,964
営業利益	11,093	75,284
営業外収益		
受取利息	44	175
受取配当金	468	538
受取ロイヤリティ	327	404
受取賃貸料	138	153
持分法による投資利益	1,325	698
その他	545	237
営業外収益合計	2,849	2,209
営業外費用		
支払利息	334	614
支払補償費	121	—
為替差損	68	83
環境安全対策引当金繰入額	10	700
その他	551	883
営業外費用合計	1,087	2,283
経常利益	12,855	75,210
特別利益		
段階取得に係る差益	—	22,843
固定資産売却益	※5 2,567	※5 73
関係会社清算益	522	33
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	3,148	22,949
特別損失		
固定資産除却損	—	※6 100
固定資産売却損	—	※7 29
関係会社株式売却損	373	—
関係会社出資金売却損	96	—
特別損失合計	470	129
税金等調整前当期純利益	15,533	98,030
法人税、住民税及び事業税	2,740	22,815
法人税等調整額	189	(683)
法人税等合計	2,930	22,132
当期純利益	12,603	75,897
非支配株主に帰属する当期純利益	257	1,899
親会社株主に帰属する当期純利益	12,346	73,998

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	9百万円	14百万円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
保管発送費	3,665百万円	5,714百万円
販売諸経費	901	2,029

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与諸手当	3,885百万円	5,459百万円
賞与引当金繰入額	132	352
退職給付費用	173	219
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
執行役員等退職慰労引当金繰入額	17	23
減価償却費	498	646
研究開発費	1,416	1,819
のれん償却額	460	2,555
賃借料	691	704

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,482百万円	1,883百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	(39)百万円	0百万円
構築物	(25)	－
土地	2,633	64
その他	(1)	8
計	2,567	73

前連結会計年度において、土地売却益と建物売却損益及び構築物売却損は、同一の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
解体費用	－百万円	100百万円
その他	－	0
計	－	100

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	－百万円	26百万円
その他	－	2
計	－	29

財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,533	98,030
減価償却費	6,647	8,617
投資有価証券売却損益(利益)	(58)	—
段階取得に係る差損益(利益)	—	(22,843)
関係会社清算損益(利益)	(522)	(33)
関係会社出資金売却損益(利益)	96	—
関係会社株式売却損益(利益)	373	—
有形固定資産除売却損益(利益)	(2,567)	56
のれん償却額	460	2,555
貸倒引当金の増減額(減少)	(39)	(64)
賞与引当金の増減額(減少)	114	808
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(500)	(1,339)
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(608)	535
環境安全対策引当金の増減額(減少)	(428)	532
受取利息及び受取配当金	(513)	(714)
支払利息	334	614
為替差損益(利益)	20	55
持分法による投資損益(利益)	(1,325)	(698)
売上債権の増減額(増加)	(4,586)	(15,370)
たな卸資産の増減額(増加)	(2,848)	(24,264)
仕入債務の増減額(減少)	3,212	9,508
未払費用の増減額(減少)	237	(500)
未払金の増減額(減少)	71	(92)
前渡金の増減額(増加)	(744)	77
未払消費税等の増減額(減少)	(162)	218
その他	195	1,990
小計	12,395	57,679
利息及び配当金の受取額	724	1,011
利息の支払額	(324)	(585)
法人税等の支払額	(2,252)	(13,995)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543	44,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(0)	(5,000)
定期預金の払戻による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	(4,336)	(8,491)
有形固定資産の売却による収入	2,704	71
無形固定資産の取得による支出	(360)	(627)
投資有価証券の売却による収入	109	—
関係会社の清算による収入	542	—
関係会社株式の売却による収入	246	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 (12,964)	※2 (5,648)
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	※3 (37,278)
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	(862)
その他	19	(11)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,039)	(53,849)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	9,019	27,804
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	(10,042)	(2,068)
配当金の支払額	(1,918)	(3,836)
非支配株主への配当金の支払額	(54)	(19)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,499)	(167)
その他	(38)	(33)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,534)	29,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	(959)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(6,376)	18,979
現金及び現金同等物の期首残高	28,521	22,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,145	※1 41,124

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,152百万円	46,797百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(7)	(5,673)
現金及び現金同等物	22,145	41,124

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たにTOKAI CARBON GE HOLDING LLCおよびその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,406百万円
固定資産	11,789
のれん	4,174
流動負債	(2,330)
固定負債	(5,665)
為替換算調整勘定	2
TOKAI CARBON GE HOLDING LLC株式の取得価額	13,376
TOKAI CARBON GE HOLDING LLCの現金及び現金同等物	(412)
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,964

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の追加取得により従来持分法適用会社であったTokai Carbon Korea Co., Ltd. が連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,706百万円
固定資産	6,776
のれん	28,980
流動負債	(2,513)
固定負債	(74)
為替換算調整勘定	(29)
非支配株主持分	(8,820)
支配獲得までの持分法評価額	(5,344)
段階取得に係る差益	(22,843)
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.株式の取得価額	7,836
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の現金及び現金同等物	(2,188)
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,648

※3 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにTokai Carbon CB Ltd.およびそのグループ会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,364百万円
固定資産	16,184
のれん	10,045
流動負債	(2,313)
Tokai Carbon CB Ltd.持分の取得価額	37,282
Tokai Carbon CB Ltd.の現金及び現金同等物	(3)
差引:連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	37,278

資料編

各事業の基本情報を掲載しています。

黒鉛電極事業 基本情報

黒鉛電極とは

鉄をつくる方法に「高炉方式」と「電炉方式」があるのをご存知ですか。電炉方式は、一度利用した鉄スクラップを電気炉で溶かしてリサイクルする方法。この炉の内部で鉄を溶かしているのが「黒鉛電極」です。黒鉛は熱伝導率が高く、耐熱性に優れ、衝撃にも強い素材。電気抵抗が低いので大きな電流を流し、鉄を溶かすことができます。最近はさらなる効率性を求めて高電流・大電力化しています。私たちは約100年の技術の蓄積で、世界最大級の直径32インチ（約80cm）、長さ3.0mという黒鉛電極を開発。“欠けない、減らない”を目指した品質と合わせ、大きな信頼を得ています。



DC炉用（直流電流炉）



AC炉用（交流電流炉）



LF炉用（精錬炉）

主要原材料



ニードルコークス

針状結晶が発達
熱膨張係数が低い



ピッチ

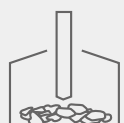
コールタールを熱処理して製造
熱を加えることで炭化（歩留50%）

販売

日・米・欧の3極体制によりグローバル市場をカバー。



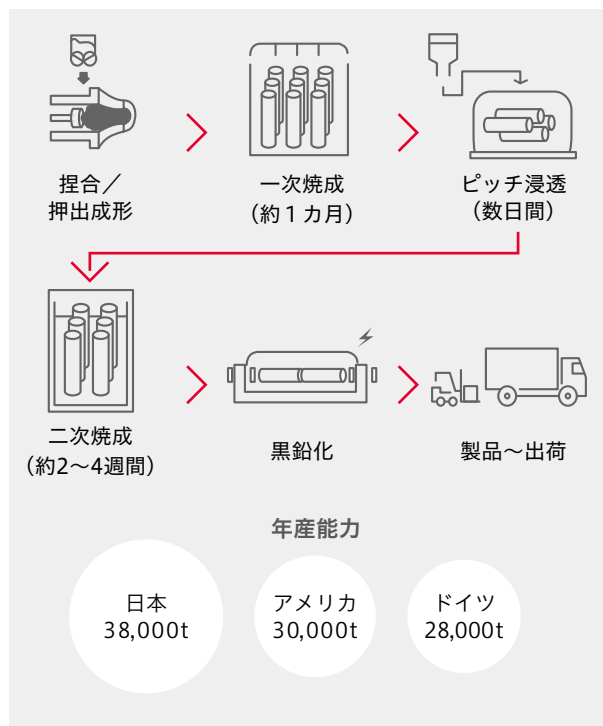
顧客



鉄鋼メーカー
（電気炉製鋼）

製造工程

ニードルコークスとピッチを捏合したのちに成形。
焼成と黒鉛化工程での熱処理を経て製品化。



カーボンブラック事業 基本情報

カーボンブラックとは

タイヤが黒いのには理由があります。それは、カーボンブラックという炭素の微粒子をゴムに混ぜているから。使用量はタイヤの重さの約3割にものぼります。このカーボン素材を使うことでタイヤがより強く、より長持ちするようになり、例えば地面と接するトレッド部分の耐久性は約10倍にアップします。他にもインクジェットプリンターの黒色インクやさまざまな工業製品のゴム部品等、カーボンブラックはみなさんの身近なところで社会や暮らしを支えています。



シート

トーカブラック



アクアブラック

原材料



販売

日本、タイ、中国の3拠点からは自国およびアジア周辺需要に対応。カナダ拠点からは、サーマルブラックを44カ国以上へグローバルに販売を展開。



顧客

株式会社ブリヂストン
住友ゴム工業株式会社
東洋ゴム工業株式会社
横浜ゴム株式会社
(アルファベット順)

製造工程

油の不完全燃焼により煤状のカーボン粒子を発生させ製造



ファインカーボン事業 基本情報

ファインカーボンとは

ファインとは英語で「素晴らしい」ということ。「細かい、純度が高い」という意味もあります。ファインカーボンは文字どおり、ミクロン単位の微細な炭素の粒子を使用してつくった製品で、半導体製造等、高精度な特性を必要とされる分野で活用されています。ファインカーボン製品の持つ、熱や腐食に強い、伝導性がある、加工がしやすい等の性質は、金型や鑄造等一般産業用でも広く使われています。私たちはファインカーボンを製造する世界でも希少な企業として、多彩なラインアップを揃え、お客様のオーダーに応じています。



等方性黒鉛 G/HKシリーズ



押出成形黒鉛



SiC コートカーボン

主要原材料



アモルファスコックス



ピッチ

販売

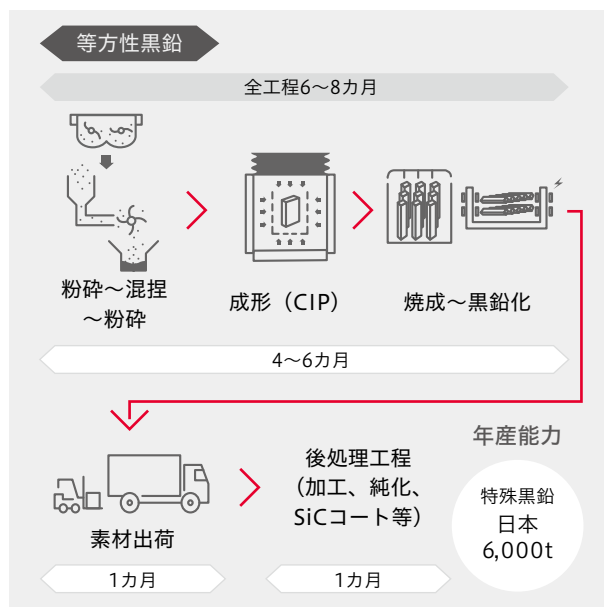
日本市場は国内3拠点で緊密対応。
グループ各社を通じてアジア・欧州・北米にグローバルな販売網を展開。



本社(東京)グローバル販売統括

製造工程

熊本県田ノ浦工場にて素材を集中生産し、国内、アジア、欧州、北米の後処理工程(加工、純化、SiCコート等)へとグローバルに展開。



顧客



半導体メーカー／
太陽電池メーカー
(単結晶／多結晶
シリコン製造および
半導体製造工程等)



連続鑄造メーカー／
金型メーカー
他多数

工業炉及び関連製品事業 基本情報

エレマ発熱体／工業炉とは

スマートフォン等の液晶画面用フラットガラスは、ガスや重油炉つくられます。さらにできたての高温状態から少しずつ冷やす必要があります。そのデリケートな温度調節に「エレマ発熱体」が使われています。エレマ発熱体は、1927年（昭和2年）にわが国で最初に市販された炭化けい素発熱体。発売以来品質の改良を重ね、現在では業界最大の生産規模になっています。また「工業炉」は、ガラスをはじめセラミック、電子部品、金属、粉体等を加熱、焼結したり溶解、熱処理したりするための装置です。私たちは工業炉の設計・製作、そして工業炉に必要な発熱体や耐火物の総合メーカーとしての複合技術で、小型試験炉から産業用大型装置まであらゆる分野に供給しています。



エレマ発熱体

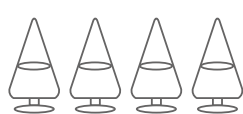


エレマ抵抗器

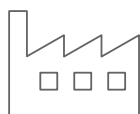


工業炉

主要原材料



SiC (炭化けい素)
エレマ発熱体原料



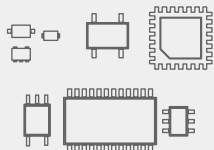
さまざまな工業機械・素材
工業炉は設計～組立のため
原料なし

販売

日本、中国の販売拠点からアジアを中心に世界へ輸出。



顧客



電子部品業界
リチウムイオン電池関連業界
板ガラス・光学ガラス



その他熱処理関連
その他セラミック材料等
さまざまな業界
各種代理店があります。

製造工程

エレマ発熱体



SiCを原料として



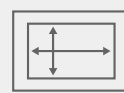
約 1 カ月

工業炉

4～8カ月（工程上の納期）



設計・製造・
引き渡し



事前の仕様決定、
見積～受注



詳細打ち合わせ
～詳細設計～承認



部材調達～
組立～検査



出荷～客先にて
据付



客先にて
試運転

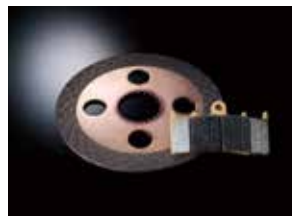


引渡し
（正式納入）

摩擦材事業 基本情報

摩擦材とは

ブレーキとクラッチはまったく違うシステムのように見えますが、実はとても似ています。ブレーキは摩擦力でスピードを減速し、クラッチは摩擦力で動力伝達を制御します。そしてどちらにも「摩擦材」が主役として使われています。私たちは摩擦材のリーディングカンパニー。特に制御が難しい大型オートバイでは大きなシェアを得ています。また「摺動材」は、摩擦させずにうまく滑らせるための素材で、機械の油圧部等に使用されています。いずれも機械や乗り物の動力伝達をスムーズにするための重要な役割を担っています。



焼結金属摩擦材



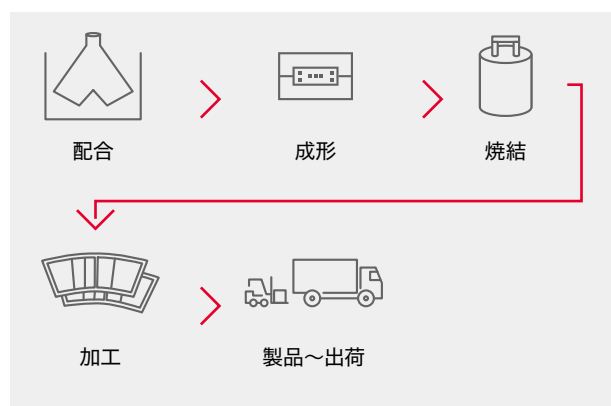
ペーパー質摩擦材



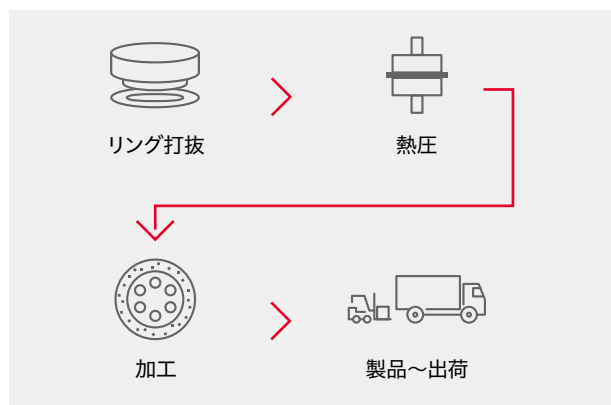
炭素質

製造工程

主要ライニング材：焼結



主要ライニング材：ペーパー



販売

グループ会社を含めた主要販売拠点



顧客

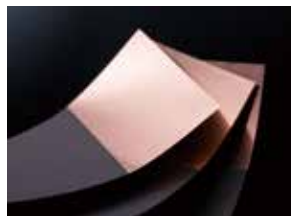
各種メーカー

オートバイ	トラクター	コンバイン
油圧ショベル	ダンプトラック	フォークリフト
産業用ロボット	鉄道	船舶

負極材事業 基本情報

負極材とは

リチウムイオン電池は充電することで繰り返し使える二次電池。携帯電話やパソコン、ハイブリッドカーや電気自動車等に搭載されています。正極にはリチウム酸化物、負極にはカーボンが使われていて、私たちはこの負極材を生産・供給しています。特に電気自動車等の大型リチウムイオン電池用負極材には、品質の均一性と低コストが求められます。私たちは約100年にわたるノウハウが可能にする高い黒鉛製造技術と、コスト競争力のある原料を使用することで、リチウムイオン電池の未来を支えています。



負極材

主要原材料



天然黒鉛



コークス

販売

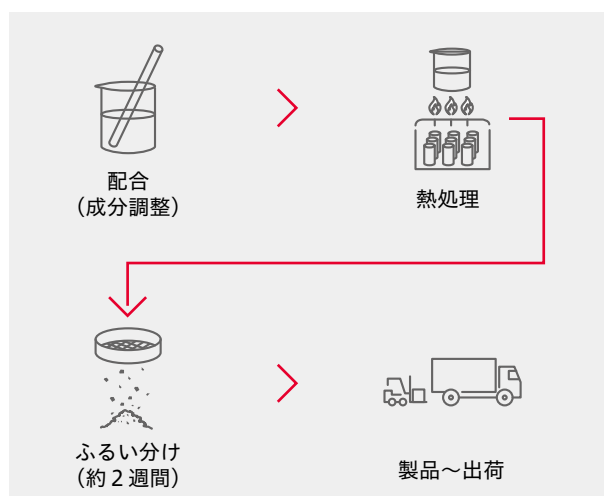
三菱ケミカル株式会社経由で、大手電池メーカーに供給

顧客

大手電池メーカーで製造されたリチウムイオン電池は、欧米大手自動車メーカーの電気自動車に搭載されています。

製造工程

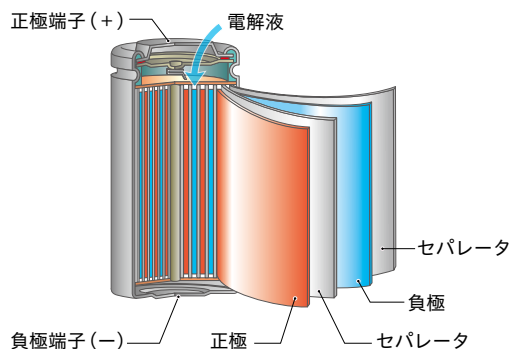
複数の原材料を組み合わせ、最適な処理を行うことで、顧客の求める高品質かつ安全な材料を生産しています。



生産・開発拠点：生産技術センター（山口県防府市）

リチウムイオン電池の仕組み

マンガン電池は使い切りの一次電池ですが、リチウムイオン電池は繰り返し使用できる二次電池です。リチウムイオンの動きを利用し、黒鉛でできた負極材がリチウムイオンを取り込んだり放したりすることで充・放電ができます。黒鉛の構造と化学的安定性が活用された仕組みです。他の充電電池に比べて電池容量と動作電圧が大きいのが特徴で、放電し切らないときの継ぎ足し充電にも耐えられるため小型・軽量で強力。最近では、電気自動車のバッテリーとして大きな注目を集めています。

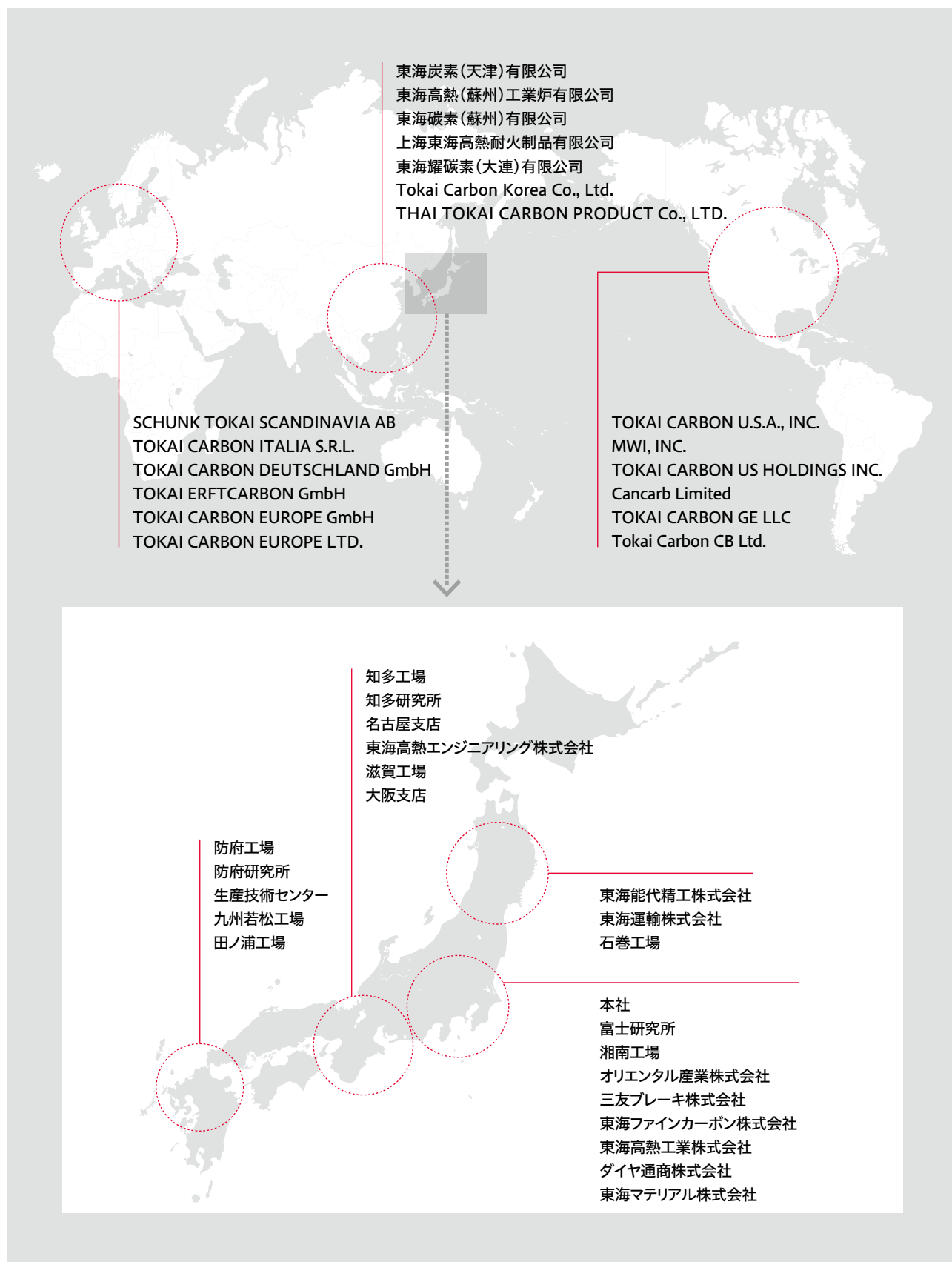


会社概要

商号	東海カーボン株式会社(英語名:TOKAI CARBON CO., LTD.)
所在地	〒107-8636 東京都港区北青山一丁目2番3号 青山ビル Tel:03-3746-5100(代)
設立	1918年(大正7年)
社長	代表取締役社長 長坂 一
決算期	12月31日
資本金	20,436百万円(2018年12月現在)
従業員数	単独729名、連結2,944名(2018年12月現在)
事業内容	黒鉛電極・カーボンブラック・ファインカーボン・工業炉および関連製品・摩擦材・負極材の製造、販売
事業所	本 社 東京 研究所 富士(静岡)、知多、防府 支 店 大阪、名古屋 工 場 石巻、湘南、知多、滋賀、防府、生産技術センター、九州若松、田ノ浦
主要取引銀行	三菱UFJ銀行

- 1918 東海電極製造株式会社として創立
良質な黒鉛電極の安定供給および、炭素製品の需要業界である電力利用工業の
発展予測、当時課題となっていた過剰電力の有効利用等を鑑みた事業展開
- 1936 日本初となる黒鉛電極の輸出を実現(名古屋工場からスウェーデンへ)
- 1938 茅ヶ崎工場完成。電気用ブラシ、炭素棒の生産開始
- 1941 九州若松工場にて、日本で初めてカーボンブラックの製造を本格始動
- 1950 日本初のファーンズ式カーボンブラック「シースト116」の工業化に成功
- 1960 整流・耐摩耗性に優れた東海道新幹線向け高速電車の主電動機用電気ブラシ
「TD350」完成。高速電車用として人気を博す
- 1962 日本初の24インチ黒鉛電極を納入。英国・カナダ・西ドイツへ輸出
- 1975 社名を「東海カーボン株式会社」に変更
- 1986 田ノ浦工場、ファインカーボン専用工場として生産開始
- 1987 海外における営業活動強化のため海外現地法人
「TOKAI CARBON AMERICA, INC.」をニューヨークに設立
- 1990 合併会社「THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.」(タイ国)に資本参加。
同社にカーボンブラックの製造技術を提供する契約を締結
- 1992 東洋カーボン株式会社と合併
- 1994 ノーズキャップに当社のC/Cコンポジットが装着された大気圏突入実験機
(OREX)が打ち上げられる
- 1996 米国オレゴン州にSiCコーティング事業等を目的とした海外現地法人
「TOKAI CARBON U.S.A., INC.」を設立
- 2004 中国・天津に、カーボンブラックの製造販売を目的とした子会社
「東海炭素(天津)有限公司」を設立
- 2005 世界最大の32インチ黒鉛電極の商用生産に成功し米国向けに出荷
ドイツの黒鉛電極およびカソードの製造販売会社
「ERFTCARBON GmbH(現TOKAI ERFTCARBON GmbH)」を買収
- 2014 カナダのカーボンブラック製造会社「Cancarb Limited」を買収
- 2017 リチウムイオン電池負極材の成長加速に伴い、負極材事業を開発戦略本部から
独立させ事業部化
黒鉛電極北米工場を買収。社名を「TOKAI CARBON GE LLC」とし、
アジア・北米・欧州の3極体制を実現
- 2018 北米のカーボンブラックメーカー「Sid Richardson Carbon Ltd.(現Tokai
Carbon CB Ltd.)」を買収





本社

東海カーボン(株)

東京都港区

研究所

東海カーボン(株)富士研究所

静岡県駿東郡

東海カーボン(株)知多研究所

[カーボンブラック研究所]

愛知県知多郡

東海カーボン(株)防府研究所

[黒鉛電極研究所]

山口県防府市

支店

東海カーボン(株)大阪支店 [営業所]

大阪府大阪市

東海カーボン(株)名古屋支店 [営業所]

愛知県名古屋市中

黒鉛電極事業

東海カーボン(株)滋賀工場

滋賀県近江八幡市

東海カーボン(株)防府工場

山口県防府市

TOKAI CARBON GE HOLDING LLC

Charlotte U.S.A.

TOKAI CARBON GE LLC

Charlotte U.S.A.

TOKAI CARBON GE FUND CORP.

Charlotte U.S.A.

TOKAI ERFTCARBON GmbH

Grevenbroich Germany

カーボンブラック事業

東海カーボン(株)石巻工場

宮城県石巻市

東海カーボン(株)知多工場

愛知県知多郡

東海カーボン(株)九州若松工場

福岡県北九州市

東海運輸(株)

宮城県石巻市

Tokai Carbon CB Ltd.

Fort Worth U.S.A.

TCCB US Ltd.

Fort Worth U.S.A.

TCCB Genpar LLC

Fort Worth U.S.A.

Cancarb Limited

Medicine Hat Canada

THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

Bangkok Thailand

東海炭素(天津)有限公司

中華人民共和国天津市

ファインカーボン事業

東海カーボン(株)田ノ浦工場

熊本県葦北郡

東海ファインカーボン(株)

神奈川県茅ヶ崎市

オリエンタル産業(株)

山梨県甲府市

TOKAI CARBON U.S.A., INC.

Hillsboro U.S.A.

MWI, INC.

Rochester U.S.A.

TOKAI CARBON EUROPE GmbH

Grevenbroich Germany

TOKAI CARBON EUROPE LTD.

West Midlands U.K.

TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.

Milano Italy

TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH

Buchholz-Mendt Germany

SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB

Trollhättan Sweden

東海耀碳素(大連)有限公司

中華人民共和国大連市

Tokai Carbon Korea Co., Ltd.

大韓民国安城市

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)

東京都港区

東海高熱エンジニアリング(株)

滋賀県近江八幡市

上海東海高熱耐火制品有限公司

中華人民共和国上海市

東海高熱(蘇州)工業炉有限公司

中華人民共和国蘇州市

その他事業

東海カーボン(株)湘南工場 [摩擦材]

神奈川県茅ヶ崎市

東海カーボン(株)生産技術センター [負極材]

山口県防府市

東海マテリアル(株) [摩擦材]

千葉県八千代市

三友ブレーキ(株) [摩擦材]

埼玉県比企郡小川町

ダイヤ通商(株) [摩擦材]

東京都江東区

東海能代精工(株) [摩擦材]

秋田県能代市

東海炭素(蘇州)有限公司 [摩擦材]

中華人民共和国蘇州市

その他

TOKAI CARBON US HOLDINGS INC.

Hillsboro U.S.A.

株式情報

株式概要

証券コード	5301
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金期末配当 12月31日 中間配当金 6月30日(中間配当を行う場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します)

株式状況

(2018年12月末日現在)

会社が発行する株式の総数	598,764,000株
発行済株式総数	224,943,104株
株主総数	73,204名

大株主

(2018年12月末日現在)

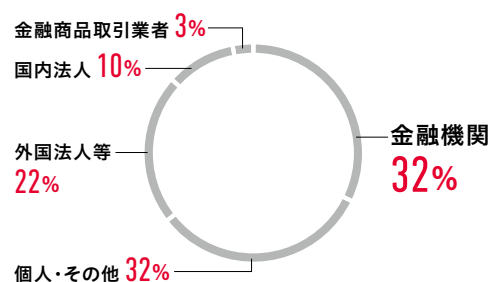
氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380684	12,358	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,154	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,066	5.19
株式会社三菱UFJ銀行	7,958	3.73
三菱商事株式会社	6,748	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	5,900	2.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	5,832	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,562	1.67
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	3,152	1.48

(注)1.当社は、自己株式を11,789千株(5.24%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。 2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式所有者別状況

(2018年12月末日現在)

株主	所有株式数(千株)
金融機関	68,658(32%)
個人・その他	67,684(32%)
外国法人等	47,769(22%)
国内法人	22,038(10%)
金融商品取引業者	7,001(3%)
合計	213,150(99%)



(注)1.株式数は千株未満を切り捨てています。 2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

配当方針

- 当社は、利益配分については、当社グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら、内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち、収益状況を基本として決定する方針としています。
- 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。
- 内部留保については、財務体質の強化等に充当するとともに、安定した配当を維持する資金として活用していきたいと考えています。
- 当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

1株当たり配当額および配当性向

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*
1株当たり配当額(円)	8	8	7	6	6	6	6	12	24	48
配当性向(%)	66.0	52.8	102.4	42.7	40.8	38.1	(11.8)	31.1	23.8	21.9

※2019年5月末時点の予想値

編集方針

東海カーボングループは、長期ビジョン「炭素で社会を支えるグローバル企業」の具現化に向けて中長期の事業戦略を推進しています。その実績と見通し、各事業の概況を、財務および非財務の観点からとりまとめたアニュアルレポート(本誌)を発行しています。

ウェブサイトには、最新の情報や、事業および環境・社会にかかわるより詳細な情報を開示しています。併せてご覧ください。

発行年月
2019年7月

報告対象範囲
東海カーボン株式会社および関係会社。報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。

報告対象期間
特に日付の記載のある報告を除き、2018年1月1日から2018年12月31日まで。

免責事項

本レポートには、発行時点までに入手できた情報に基づく将来見通しの記述を含んでいます。実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原材料価格、製品の需給動向および市況、為替レート等が含まれ、また、それらに限定されるものではありません。



<https://www.tokaicarbon.co.jp>

〒107-8636

東京都港区北青山1-2-3 青山ビル

Tel: 03-3746-5100(代)